



# FY2027.3 事業計画及び 成長可能性に関する事項

Jun 25th, 2026

## 株式会社リビングプラットフォーム

証券コード：7091



01	会社概要	3
02	市場概況	20
03	ビジネスモデル及び競争優位性	28
04	競争力の源泉	48
05	事業計画	55
06	リスク情報	79

01

会社概要

---



# 安心を育て、 挑戦を創る。

リビングプラットフォームは、「持続可能な社会保障制度の構築」ビジョンに、適正な料金で質の高いサービスを提供し、事業を通じて社会保障費の増大を防ぎます。暮らしを支えることで、社会参画できる人や社会保障費の財源となる働き手を増やします。

社会保障制度という安心が挑戦を創り、挑戦が更なる安心を育てる。この好循環こそ、私たちがめざす持続可能な社会保障制度のかたちです。

会社名	株式会社リビングプラットフォーム	
役員	代表取締役 専務取締役 取締役（社外取締役） 取締役（社外取締役） 監査役（社外監査役） 監査役（社外監査役） 監査役（社外監査役）	金子 洋文 林 隆祐 田中 宏明（弁護士） 平尾 喜昭 後藤 充宏（公認会計士） 片倉 秀次（弁護士） 角野 里奈（公認会計士）
設立日	2011年6月28日	
上場日	2020年3月17日（東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）） 証券コード：7091	
社員数	4,006名（パート社員含む）	
グループ会社	株式会社リビングプラットフォームケア 株式会社ナーサリープラットフォーム 株式会社OSプラットフォーム 株式会社アグリプラットフォーム茨城 株式会社シルバーハイツ札幌 株式会社エムズコンサルティング	株式会社チャレンジプラットフォーム 株式会社メディカルプラットフォーム 株式会社BSプラットフォーム ブルー・ケア株式会社 有限会社ID・アーマン

（2026年3月31日現在）

## 「社会保障費を抑えながら、質を上げる。」

### ❌ 補助金頼みではない

制度が変われば経営が揺らぐモデルからの脱却。  
自らの創意工夫で収益を生み出す構造へ。

Independence

### 🏢 株式会社であること

社会福祉法人ではなく、あえて株式会社を選択。  
市場の中で透明性を保ち、資金調達の多様性を確保する。

Corporate Governance

### 🌱 自立した持続可能な経営

外部環境に左右されず、永続的にサービスを提供し続けるための強固な財務基盤と収益性。

Sustainability



## 「社会保障制度を持続可能にする」



01

### 介護事業

Elderly Care

「医療より財政負担の  
少ない選択肢」

社会的入院を減らし、より低コストで質の高い生活の場を提供する。  
医療資源の適正化により、国の財政負担を軽減します。



02

### 障がい者支援事業

Disability Support

「労働参加を促す」

福祉的就労から一般就労への移行支援。  
支援される側から、納税者・生産者としての自立を促し、労働人口の減少を補います。



03

### 保育事業

Childcare Support

「子どもを産みたい人が  
産める社会へ」

待機児童問題の解消と、子育て世代の就労支援。  
出生率の向上は、将来の社会保障の担い手を増やす最も根本的な解決策です



 自立支援

 医療連携

 在宅・施設

 公的負担抑制

## 役割と提供価値

- **役割：**  
単なるお世話ではなく、利用者様の「自立」を促し、最期まで「尊厳」のある生活を支えること。
- **提供価値：**  
医療機関との密な連携体制を構築し、重度化しても安心できる環境を提供。  
在宅と施設の最適な組み合わせを提案します。

社会的意義

医療偏重からの適正化で、  
公的負担を抑制する。

高コストな医療入院から、生活を支える介護へ。  
適切な役割分担が、日本の社会保障を持続可能に  
します。



## 介護

効率的で職員採用が有利な施設介護がメイン

### 施設介護

介護療養型

介護老人保健施設（老健）

特別養護老人ホーム（特養）

高齢者グループホーム

有料老人ホーム※1

その他

### 在宅介護※2

訪問介護

訪問看護

訪問入浴

訪問リハビリテーション

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

居宅介護支援

通所介護

その他

当社の事業領域

※1 有料老人ホームは、「特定施設（介護付き施設）」と「サ高住・住宅型」に分かれる。

また、「サ高住・住宅型」には、訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、居宅介護支援の一部が含まれる。

※2 当社の在宅介護は有料老人ホームにおいて提供するため、実質的には介護施設となる。



 **働く**  
就労継続支援A型・B型

 **暮らす**  
グループホーム

 **学ぶ**  
自立訓練・定着支援

## 役割と提供価値

### 働く・暮らす・学ぶを支える包括支援

就労支援から住まいまで、ライフステージやニーズに合わせた切れ目のない支援体制を構築。地域の中で安心して生活できる基盤を提供します。

### 能力に応じた就労機会と定着支援

個々の特性や能力に適した仕事のマッチングと、職場定着のための継続的なサポートを実施。「働きたい」という意欲を形にします。

#### SOCIAL IMPACT



## 労働参加の拡大と 包摂的な地域づくり

障がいを持つ方々が経済活動の担い手となることは、生産年齢人口が減少する日本において極めて重要です。  
多様な人々が共生する社会を実現します。



## 障がい者支援

### 訪問

**居宅介護（ホームヘルプ）**

重度居宅介護

**同行援護**

**行動援護**

相談支援事業所

その他

### 施設

施設入所支援

### 日中活動

**生活介護**

その他

### 訓練・就労

自立訓練（機能訓練）

自立訓練（生活訓練）

就労移行支援

就労継続支援A型

**就労継続支援B型**

就労定着支援

### 居住支援

自立生活援助

**共同生活援助（グループホーム）**



子育てと就労の両立支援



安心・安全な環境と地域連携



出生・就労を後押し

## 役割と提供価値

### 社会のインフラとしての保育

単に子供を預かる場所ではありません。

「働きたい人が働ける社会」を実現するための不可欠なインフラです。

待機児童問題の解消だけでなく、質の高い幼児教育と地域コミュニティの核としての機能を担います。



出生・就労を後押しし、  
将来の社会保障を支える。

Social Mission



## 保育

認可の他、病児保育を併設する企業主導型も展開

### 市町村全体

施設型

#### 認可保育所

幼稚園

認定こども園

地域型

小規模保育

家庭的保育

居宅訪問型保育

事業所内保育

### 国全体

企業主導型保育

その他

当社の事業領域

## 自社開発とM&Aにより、事業を拡大中

2026年3月末総施設数（カッコ内はFY26.3増加数）

介護		
有料老人ホーム等	47施設 (+3) 3,510名 (+171)	M&A取得 (+1) (+25)
グループホーム	58施設 (+9) 1,178名 (+180)	(+7) (+126)

障がい		
就労継続支援B型	12施設 (+1) 224名 (+14)	
グループホーム	26施設 (+6) 496名 (+41)	

保育		
認可	15園 (+1) 989名 (+39)	
企業主導	1園 (0)	
認可外	1園 (0)	

認可外は2026年4月1日に撤退





INPUT

## 事業の収益化

開設1年を目途に定常化させ、  
安定的な収益を生み出して  
いきます

## 社会福祉における課題の発見

持続可能な社会保障制度の  
基盤創りに民間企業として  
貢献できる課題を発見します



## 事業開発

開発ロジックに基づき、  
自社開発と事業継承の両輪で  
開発を進めます

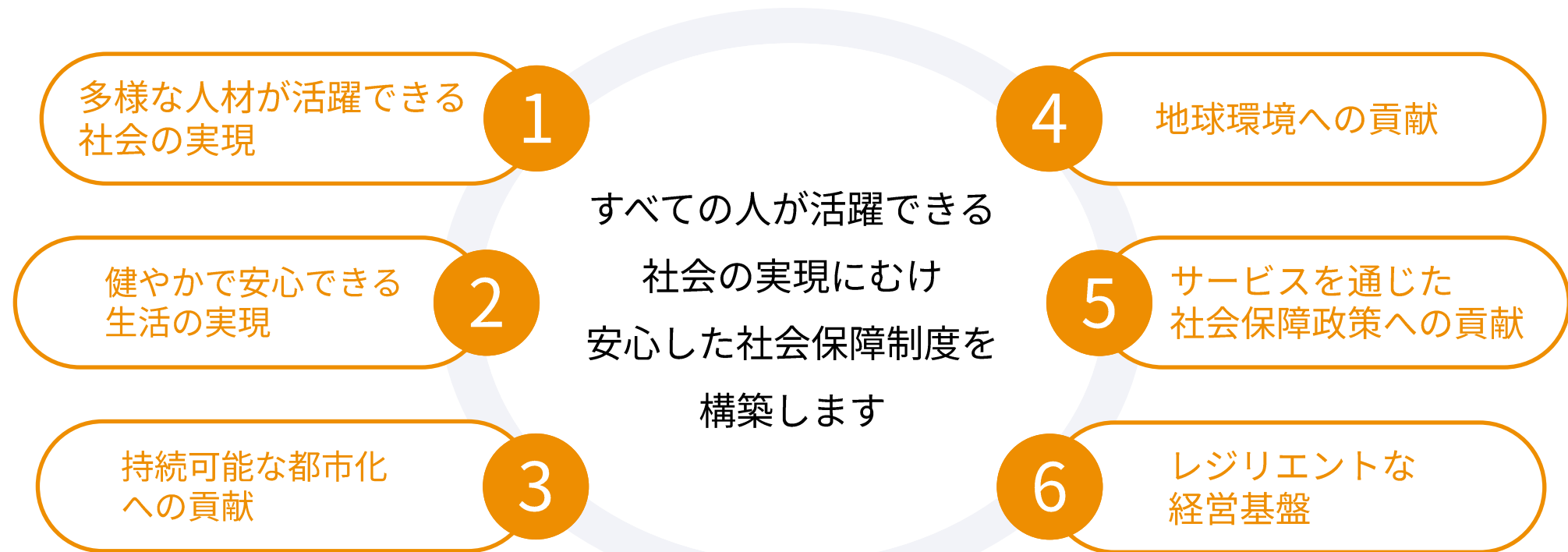
## サービスの創出

課題解決にむけて持続可能な  
アプローチでサービスを  
創出します

## 持続的な社会づくりと継続的な事業成長 ～すべての人が活躍する社会へ～

さまざまな社会問題が深刻化する中、平和で豊かな持続可能な社会の実現に向けた世界共通のテーマである「SDGs」への取り組みが企業に求められています。

当社では「すべての人が活躍する世の中を」というコンセプトのもと、6つのテーマをマテリアリティとして特定しています。生産性、資本、労働力それぞれの面から社会福祉を考えることで、民間企業による持続可能な社会保障制度を構築することを目指しています。



## 多様な人材が活躍できる 社会の実現



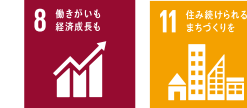
1. 介護・保育・障がい者支援を通じて、人々の働く機会を最大化
2. 成長をけん引する人材開発のための教育機会の創出
3. 社員と利用者のダイバーシティ & インクルージョン

## 健やかで安心できる 生活の実現



1. 誰もが容易に利用可能かつ生活レベルの維持・向上を可能にする社会福祉施設の提供
2. 社会福祉施設提供を通じた介護離職・保育離職の防止

## 持続可能な都市化 への貢献



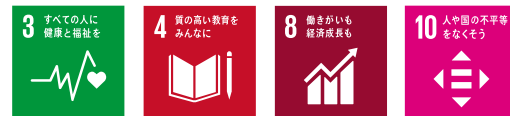
1. コンパクトシティ構想に準じた施設開拓
2. 先進的な職場環境による生産性の向上

## 地球環境への貢献



1. 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現
2. 保有施設における水の再利用

## サービスを通じた 社会保障政策への貢献



1. 持続可能な社会保障インフラの整備
2. 先進的な職場環境を通じた労働環境の改善

## レジリエントな 経営基盤



1. 強固なコーポレート・ガバナンス
2. 持続的な経営発展
3. 社員の幸福度の向上



## 取締役会

- 1 取締役5名の選任
  1. うち、独立社外取締役2名（3分の1以上）
  2. 独立役員として届出済
  3. 原則月1回の取締役会開催

## 監査役会

- 1 監査役3名の選任
  - ・原則月1回の監査役会開催

## 執行

- 1 経営会議の設置
- 2 内部監査室の設置
  - ・リスクマネジメント会議の週次開催
- 3 コンプライアンス室の設置と強化
  1. コンプライアンス会議の週次開催
  2. 内部通報窓口の設置／対応フロー統一
- 4 管理者マニュアルの整備
- 5 ブロック／エリアの設定及び各マネージャーの設置
  - ・エリアマネージャーのクロスチェック実施

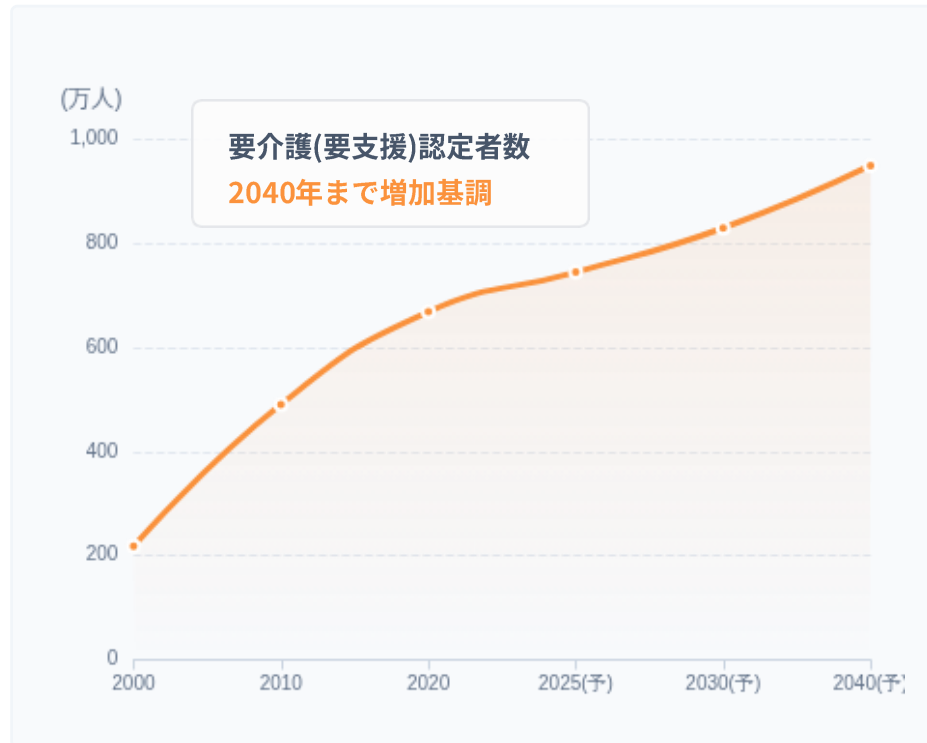
02

市場環境

---

## 拡大し続ける社会保障ニーズ

高齢者人口の増加に加え、共働き世帯の増加や法制度の改正により私たちが対峙する市場は構造的に拡大を続けています。



### 高齢者人口の増加と介護ニーズ

団塊ジュニア世代が高齢化する2040年に向けて、絶対数は増加の一途。



### 女性就労率の上昇と保育需要

共働きが標準化。「預け先」から「教育・発育の場」へ質的ニーズも変化。



### 障がい者雇用の拡大

法定雇用率の引き上げと、SDGs/ESG経営の流れによる就労支援ニーズの増大。



### 地域包括ケアの深化

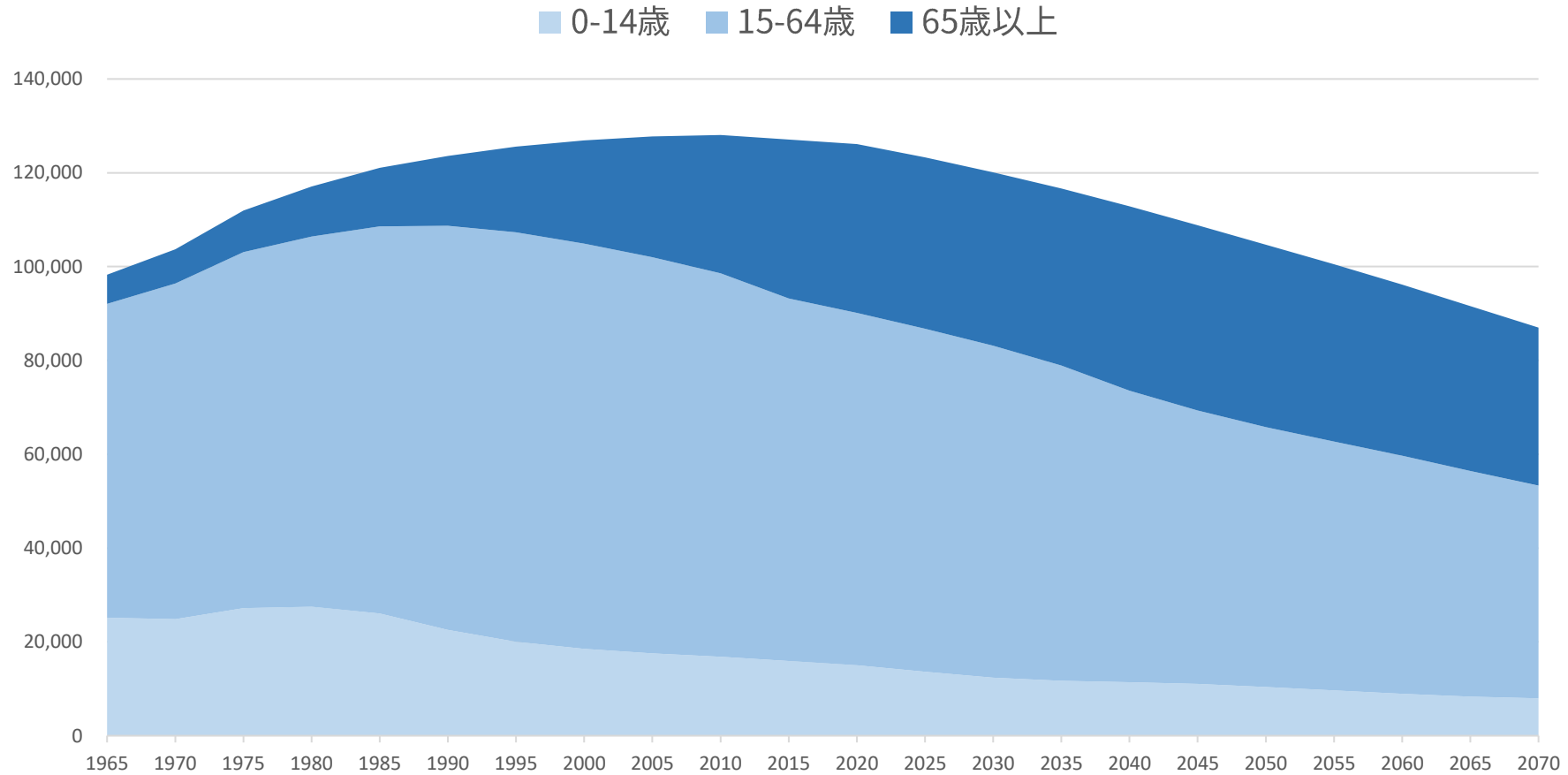
施設完結型から地域生活へ。医療・介護・生活支援の一体提供が求められる。



### デジタル化・人材不足対策

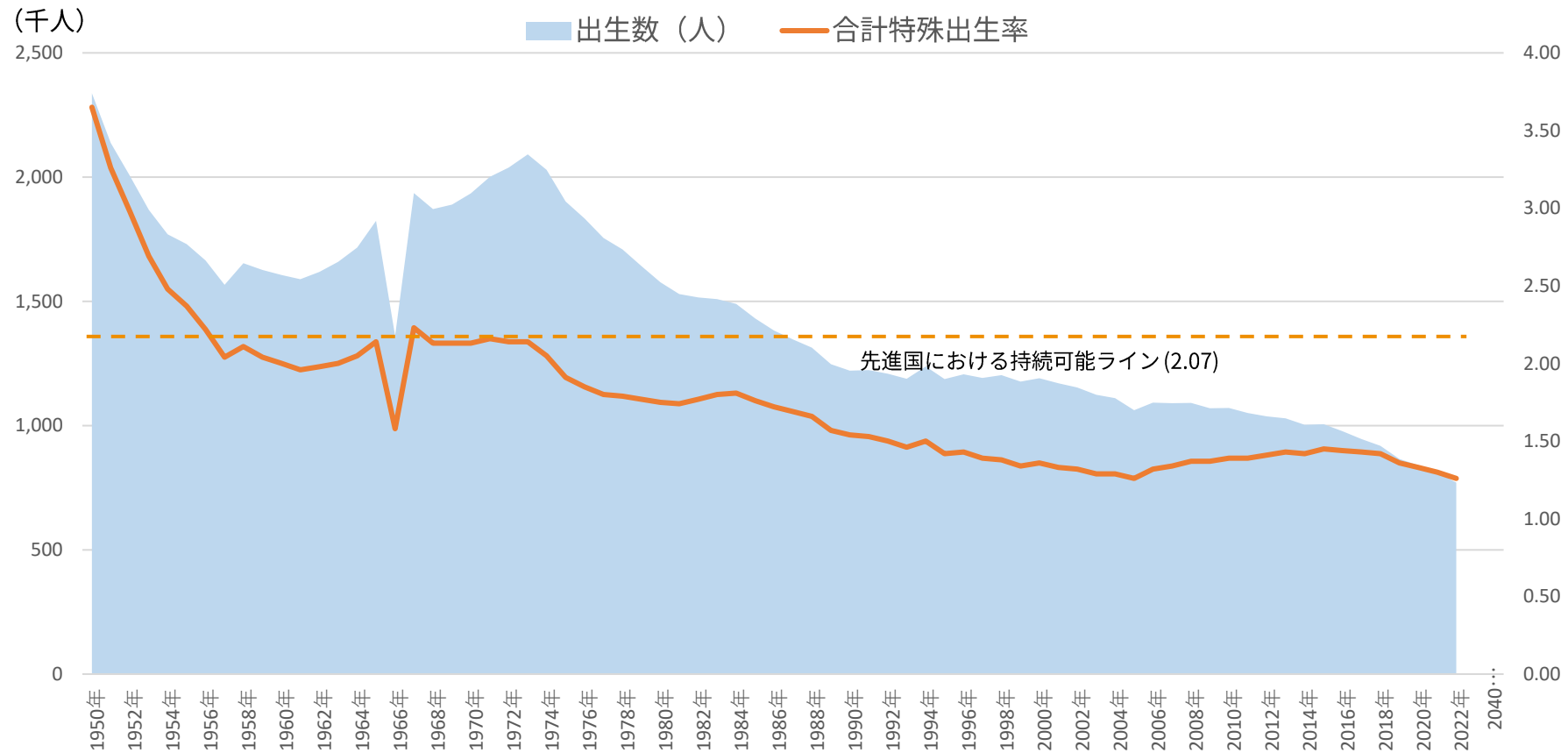
圧倒的な人手不足に対し、DXによる生産性向上とプラットフォーム化が急務。

## 少子高齢化によって、日本の人口は縮小



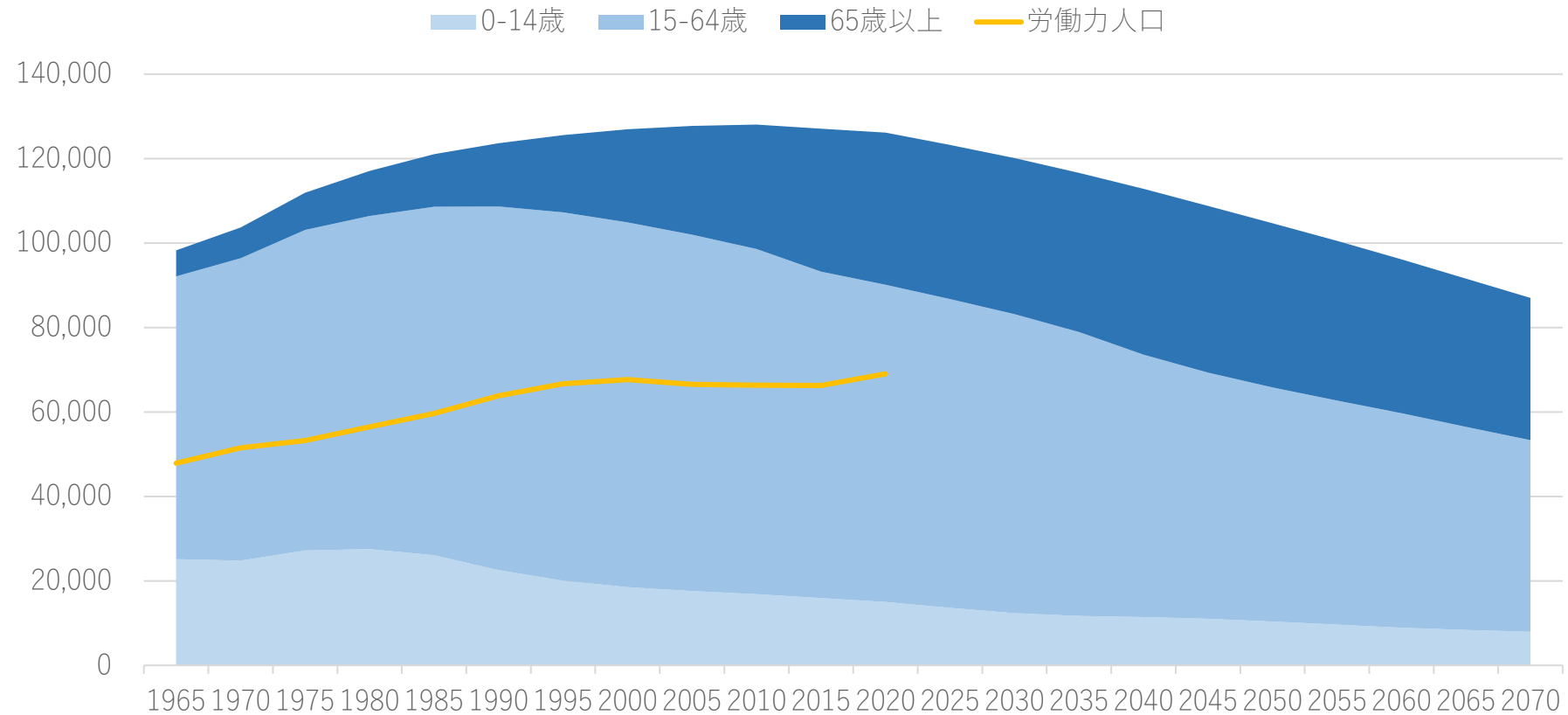
出所：総務省統計局統計調査部国勢統計課 人口推計資料「我が国の推計人口」「人口推計年報」  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（令和5年推計）

## 出生数は2016年に100万人を下回り、合計特殊出生率も低い水準で推移



出所：厚生労働省「令和4年（2022）人口動態統計月報年計（概数）の概況」

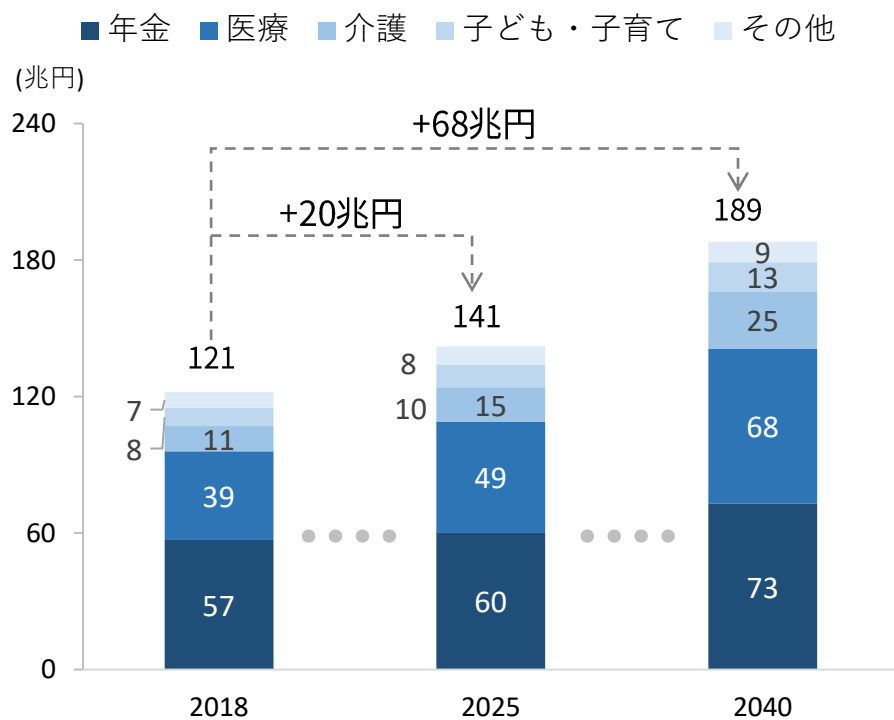
## 労働力人口も急激に減少



出所：総務省統計局統計調査部国勢統計課 人口推計資料「我が国の推計人口」「人口推計年報」「労働力調査」

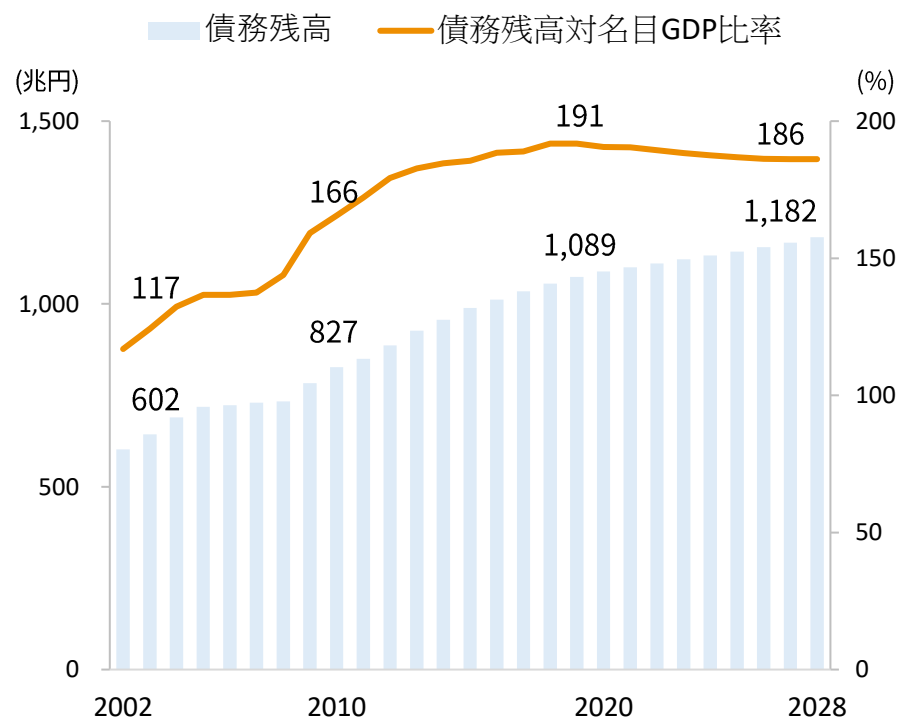
人口構造の変化に合わせて、社会保障費は今後も拡大 = 国家財政は持続不可能な状態へ

〔 社会保障給付費の見通し 〕



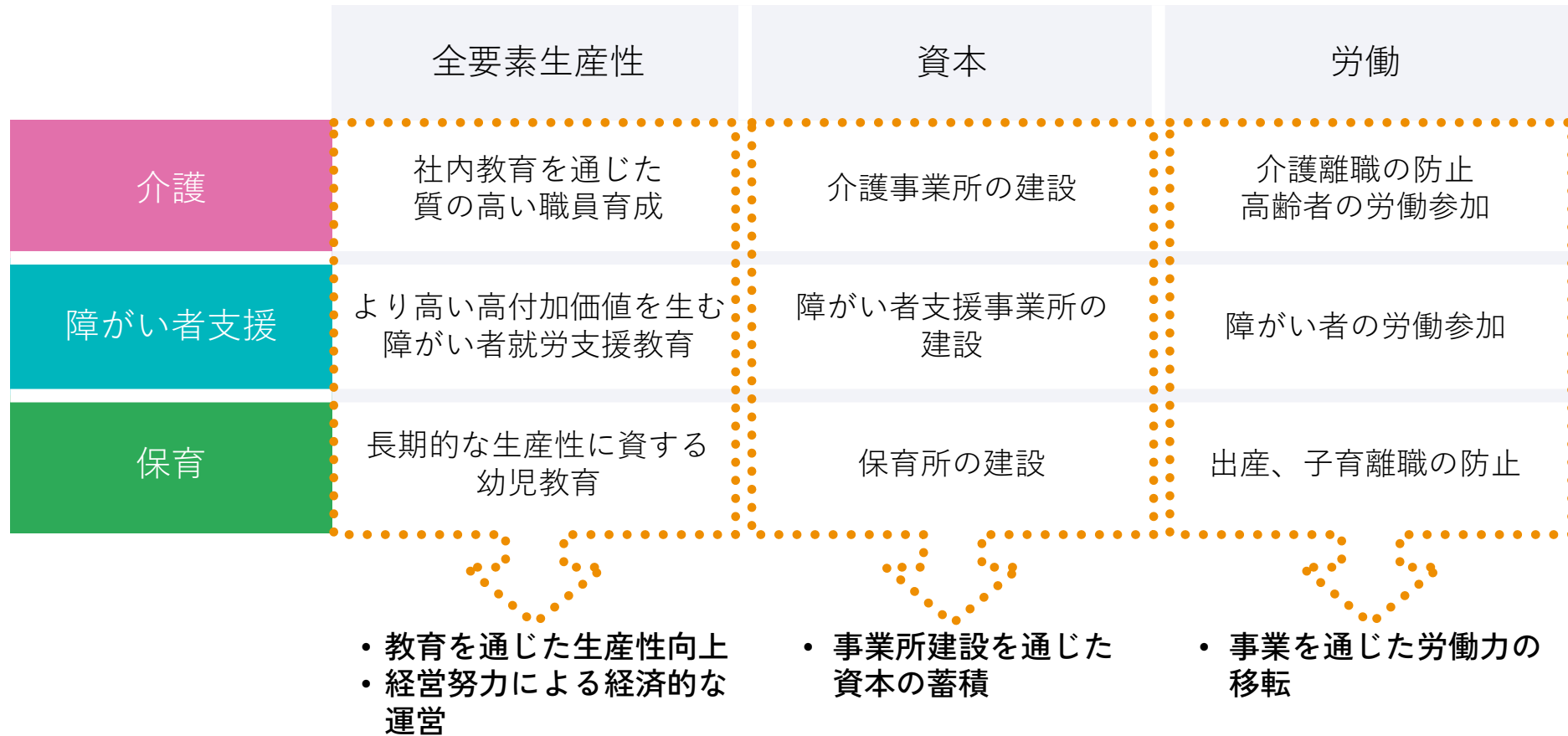
出所：内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局「人口の推移、酒井補償費の見通し（令和4年3月）」

〔 債務残高名目GDP比率 〕

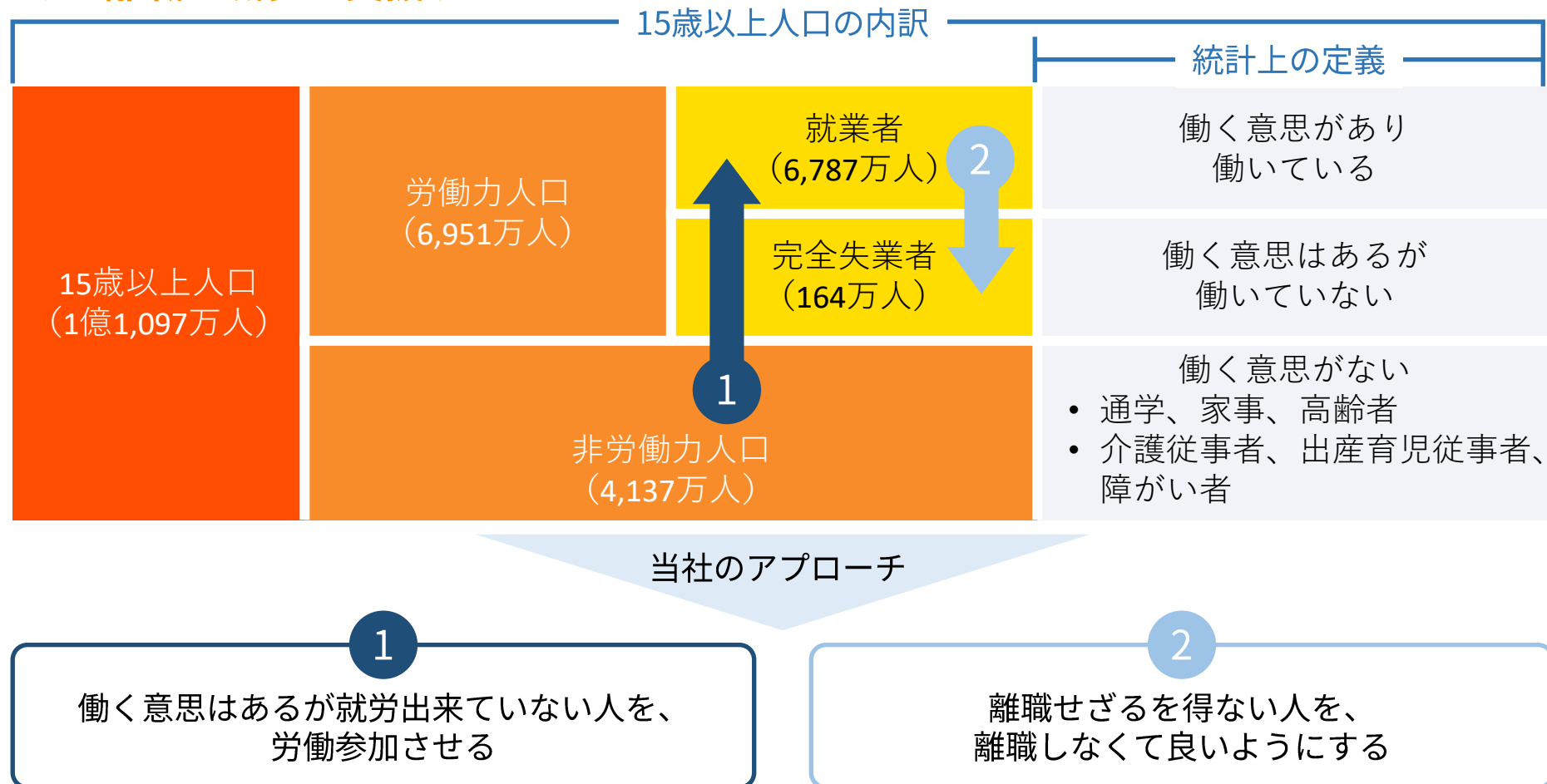


出所：内閣府「中長期の経済財政に関する試算（令和元年7月31日経済財政諮問会議提出）国・地方の財政の姿（復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除く）公債等残高 ベースラインケース」

サプライサイドの改善を通じて全体のパイを増やし、負担を希釈させ、持続可能な社会保障制度を実現する



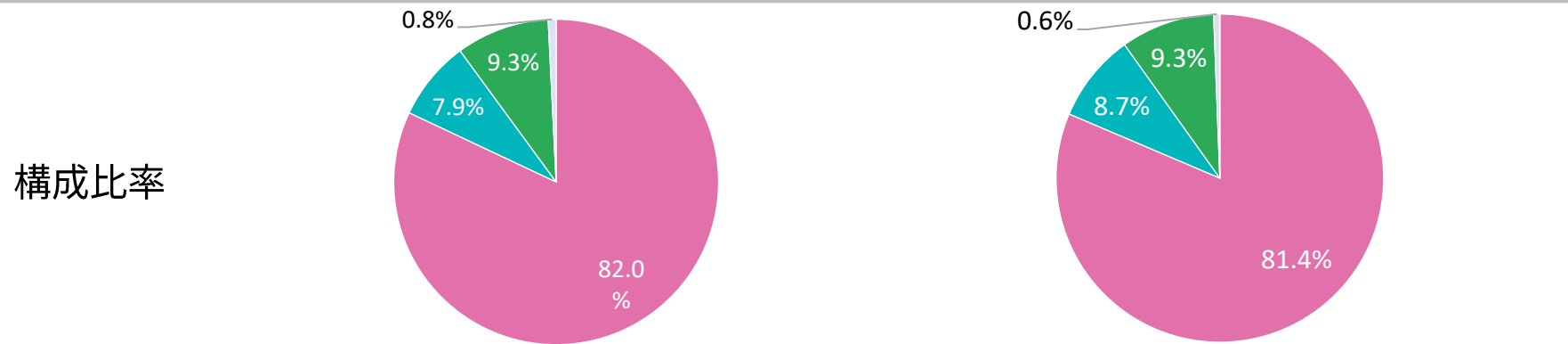
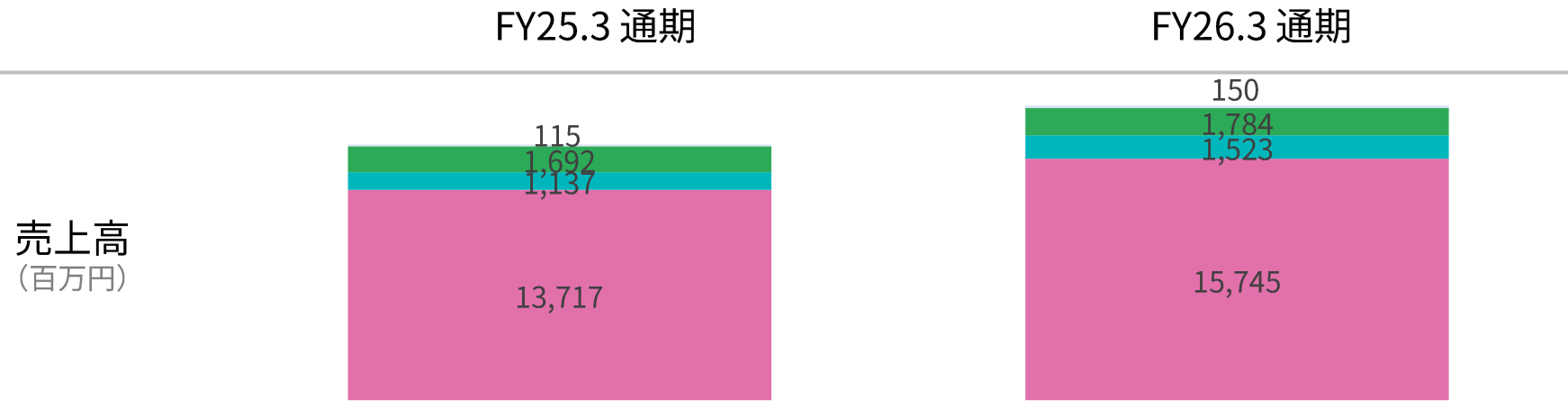
障がい者や高齢者が活躍できる労働環境の提供と、介護・障がい者支援・保育施設拡充を通じた望まない離職の減少を支援する



# 03

## ビジネスモデル及び競争優位性

---

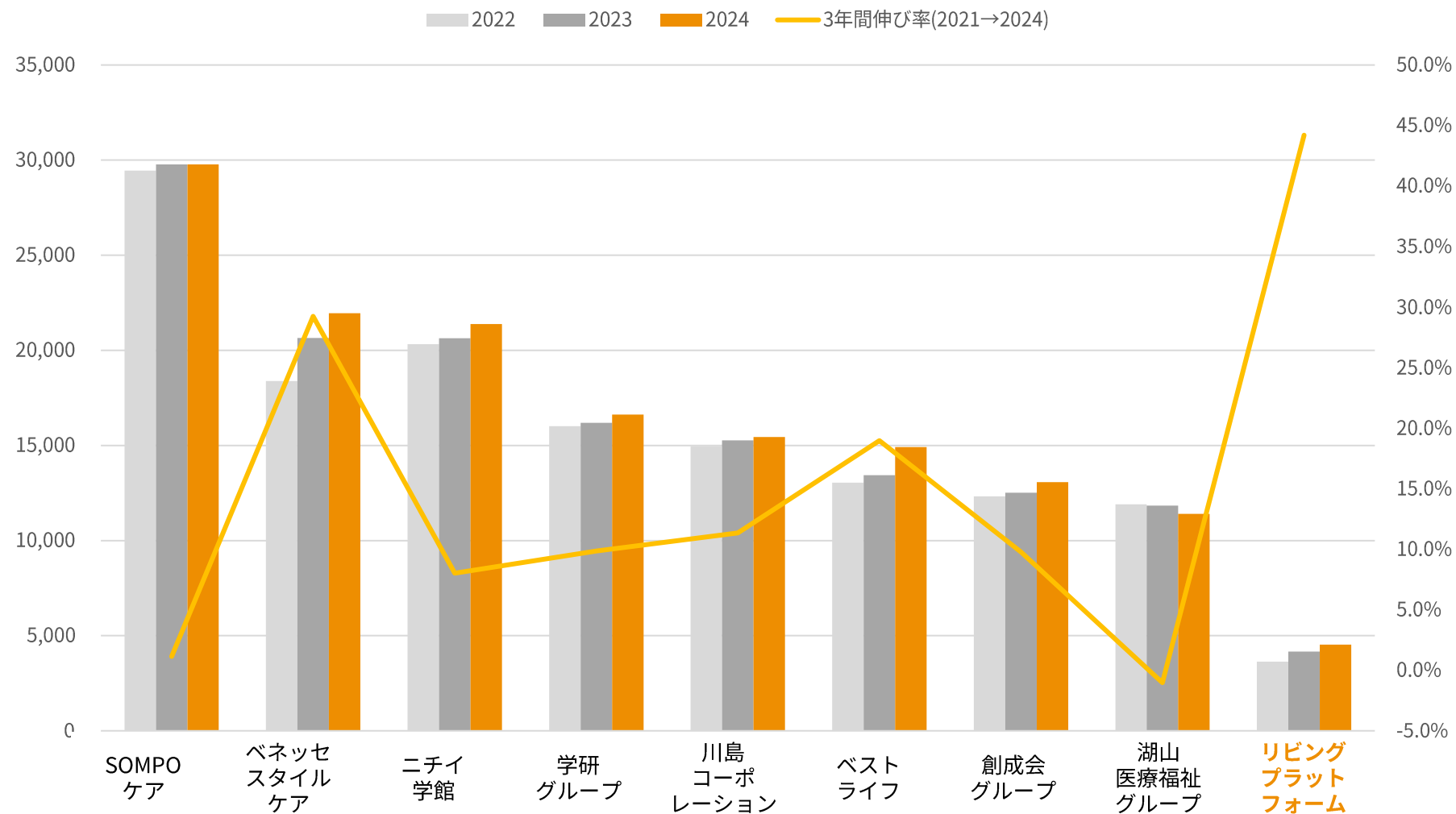


■ 介護 ■ 障がい者支援 ■ 保育 ■ その他

## 介護事業

---

# 上位運営者の室数及び伸び率との比較





## 強み1：安くて良いサービスの提供

大都市圏の好立地に集中し、高品質住宅でありながら、安価な設定

### ✓ 駅近立地による採用・稼働の優位性

最寄り駅から**平均0.8km**に集中し、入居者確保とスタッフ採用を両立。コンパクトシティ定義の4kmを大幅に下回り、高い稼働率を実現。

### ✓ 同価格帯と比べ、高デザイン・高サービスを実現



## 強み2：人材の獲得・教育

給与体系・評価制度・定年70歳

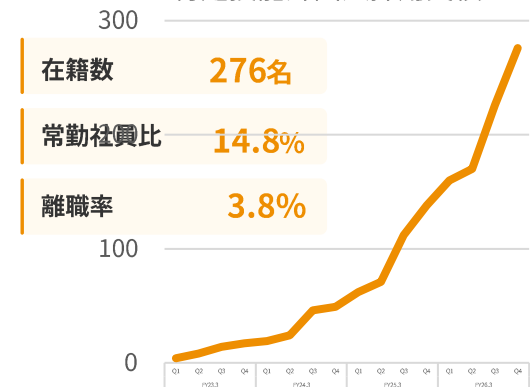
### ✓ 採用力・教育・評価制度で定着を強化

### ✓ 離職率の低い外国人の積極採用

全国8か所に研修所を設置



特定技能外国人採用実績



## 低価格 x 高品質



## 業界屈指の採用力



## 介護事業：有料老人ホーム等

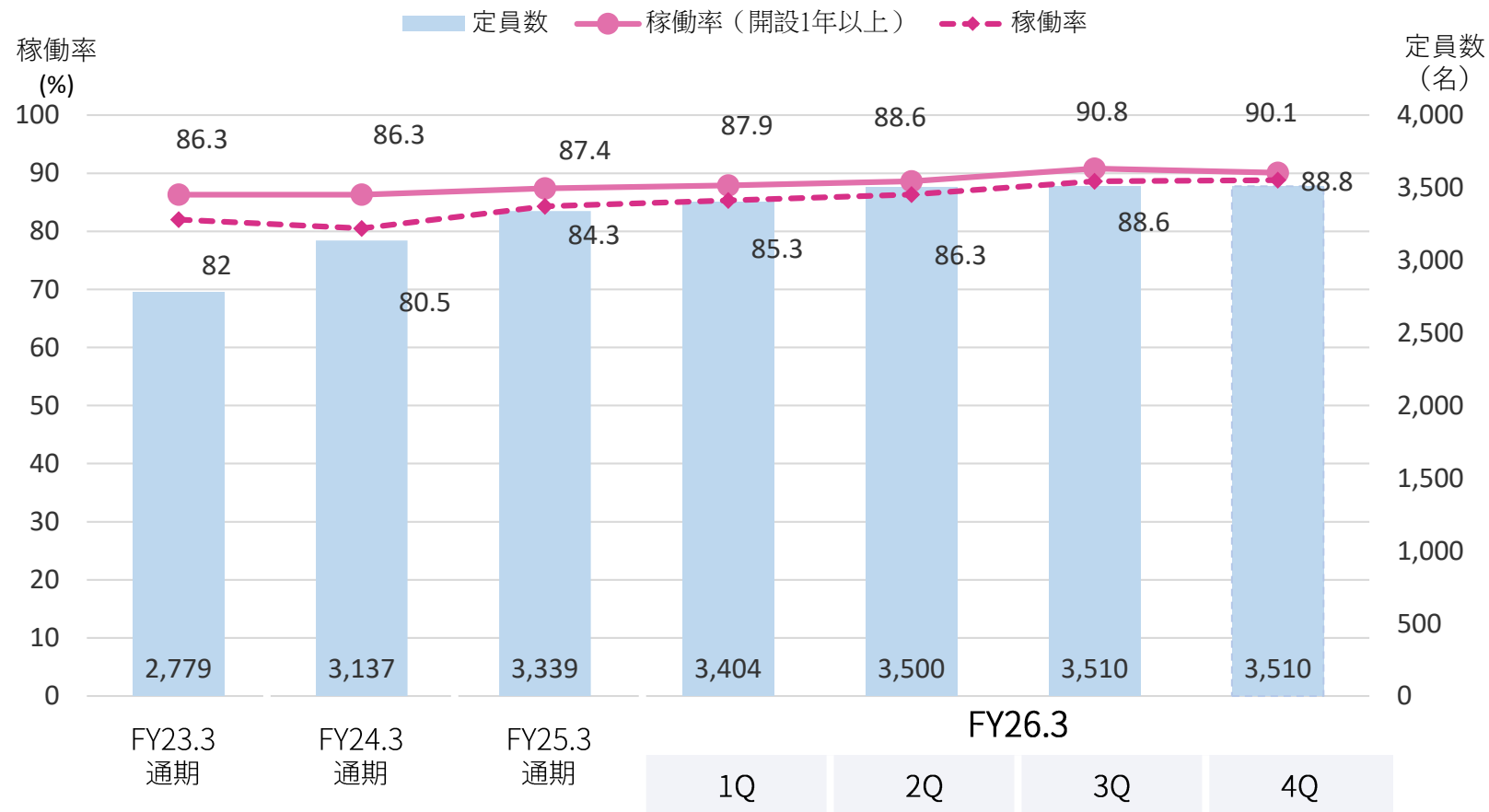
運営体制が整い、稼働率は徐々に改善しつつある

FY26.3 期末実績

事業所数 **47**  
定員数 **3,510名**

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$



## 介護事業：グループホーム

FY26.3ではM&Aで7事業所取得、新規では1事業所開設、稼働率は95%前後で安定している

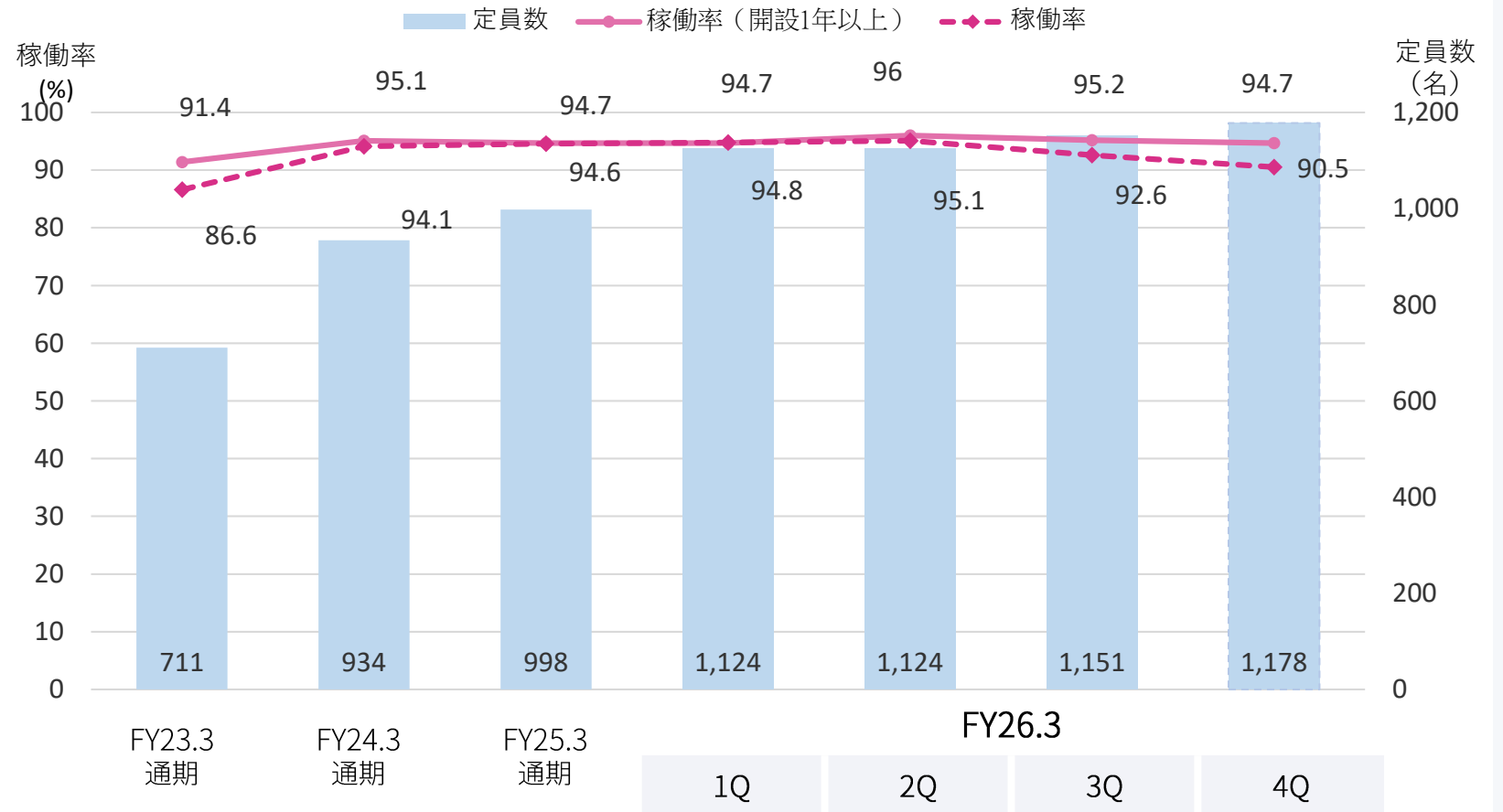
### FY26.3 期末実績

事業所数 **58**

定員数 **1,178名**

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。

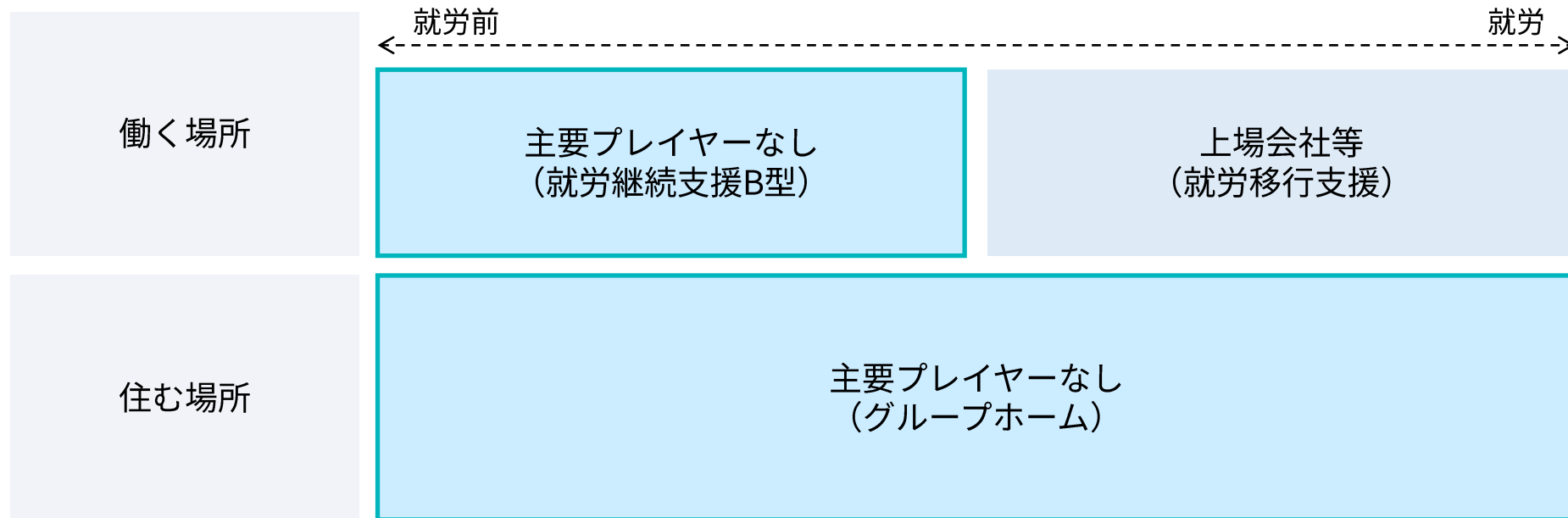
$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$



## 障がい者支援事業

---

上場会社等、“働く場所の支援”を行う主要プレイヤーがいる一方、“住む場所の支援”を行う主体は少ない。  
また、就労移行支援もより社会への適応の初期的な段階にある方へのサービス提供（就労継続支援B型）は、ドミナントプレイヤーが少ない。

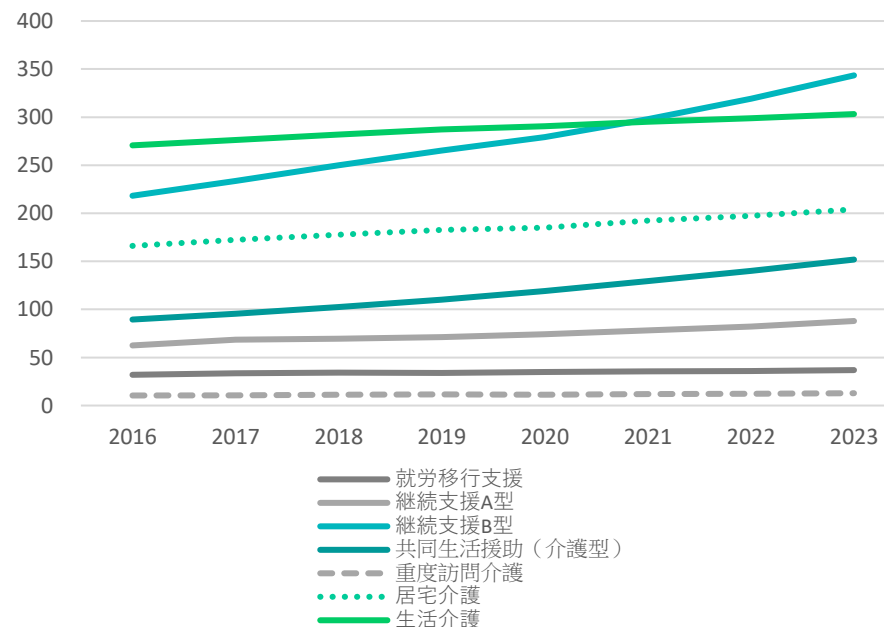
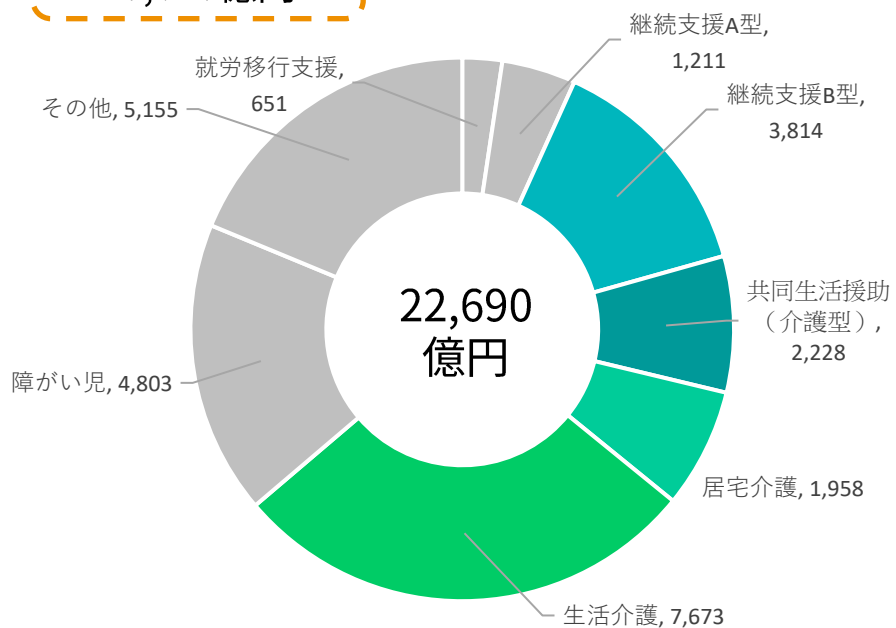


- 2024年度の報酬改定を受け、就労継続支援B型の新規開設を再開
- 需要の高い生活介護および付随サービスとして行動援護・同行援護へ事業領域を拡大
- 障がい者の高齢化に対応し、高齢者向け介護サービスを提供する施設を開設

【 マーケットサイズ (2020年度) 】

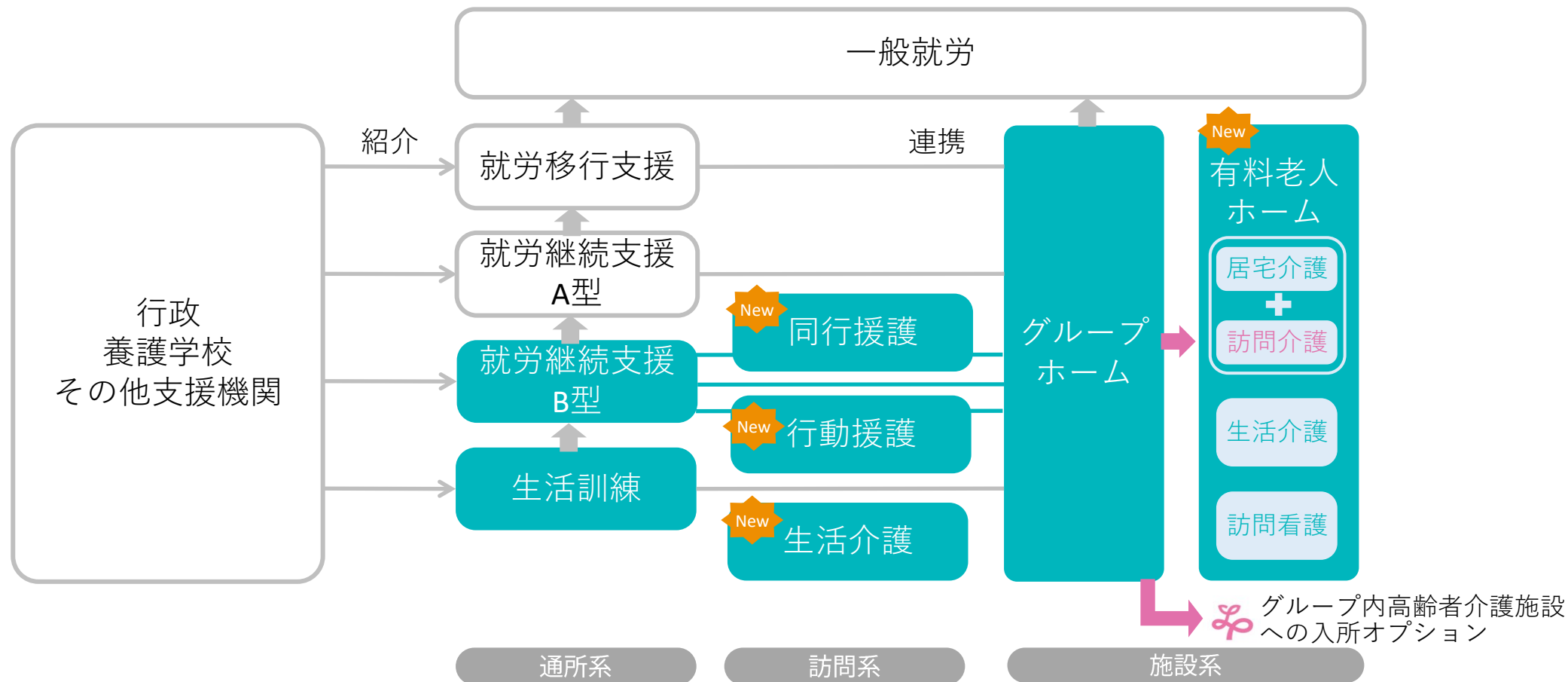
【 利用者数の推移 】

当社の該当領域  
15,673億円



出所：厚生労働省「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム 第20回「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」資料」

- 就労、援護、介護など、広がる障がい者のニーズに対応して、幅広いサービスを提供
- 障がい者の高齢化に対応し、高齢者向け介護サービスを提供する施設を開設
- 介護を含む近隣施設を多く有することで、個々の障がいに合わせてよりよい環境の提供が可能



## 障がい者支援事業：就労継続支援B型

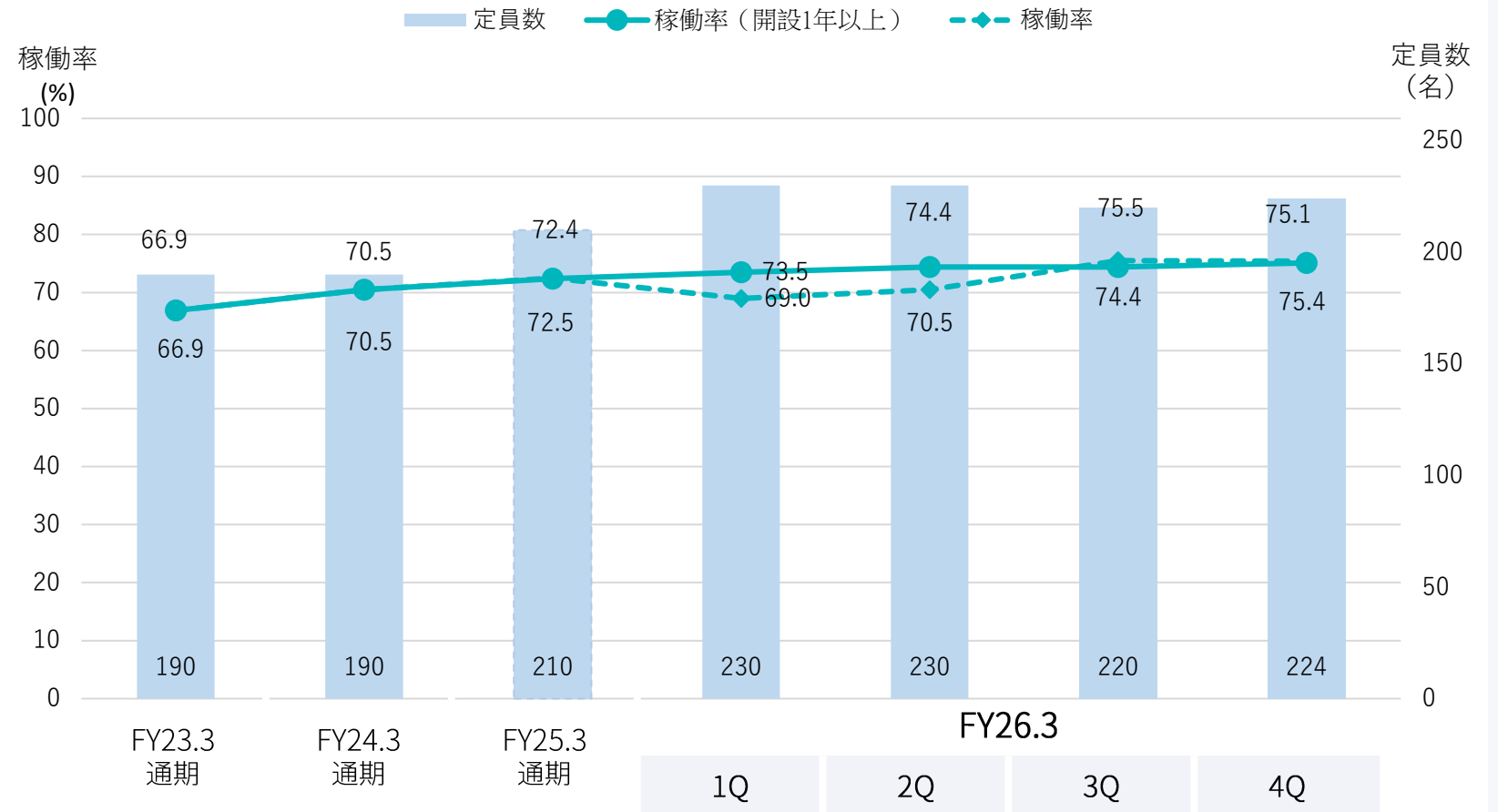
新規開設を再開、FY26.3では1事業所開設。引き続き稼働率向上を目指す

### FY26.3 期末実績

事業所数 **12**  
定員数 **224名**

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$



## 障がい者支援事業：グループホーム

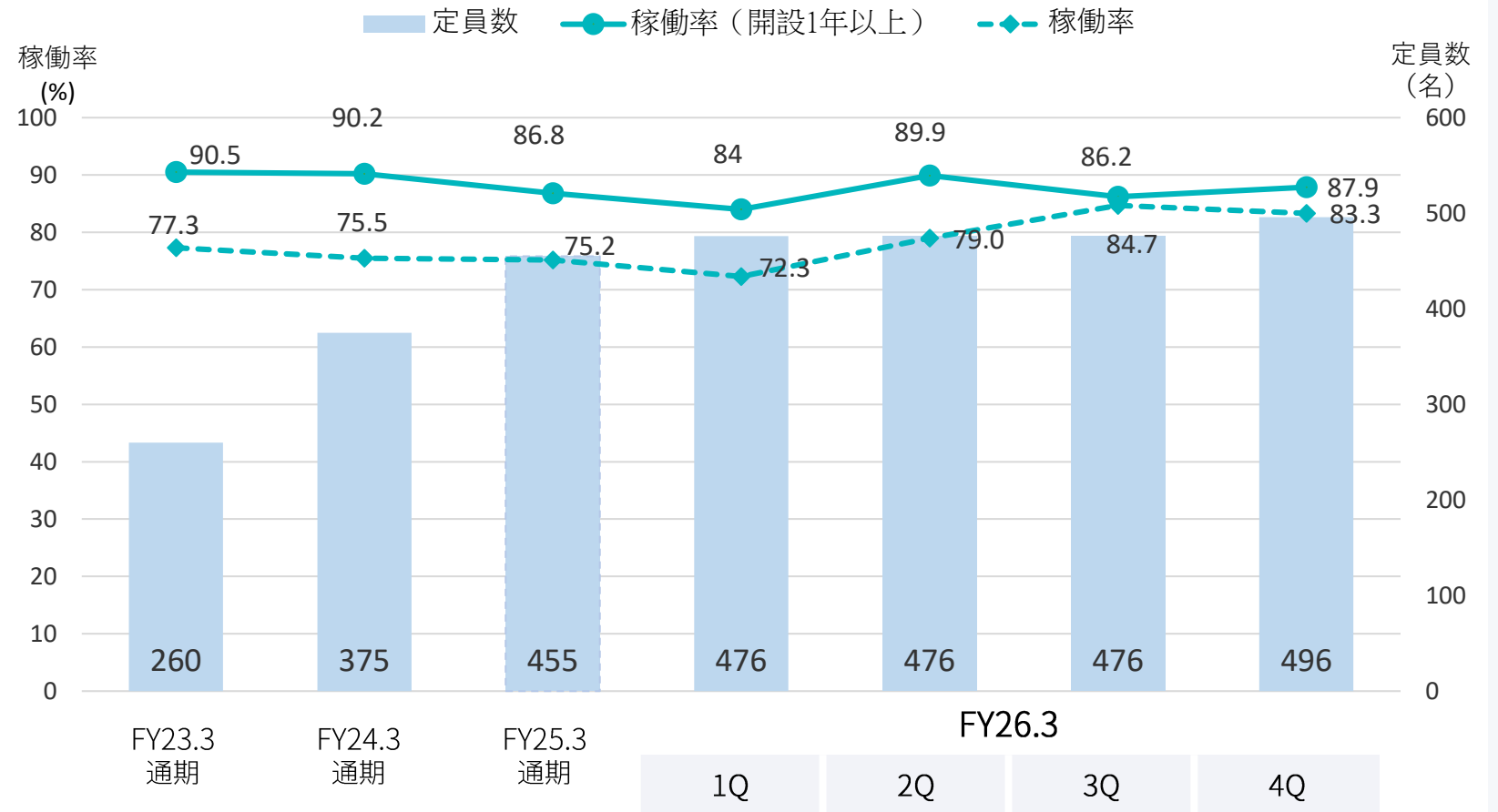
積極的な開設を継続、6事業所を開設

FY26.3 期末実績

事業所数 **25**  
定員数 **496名**

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

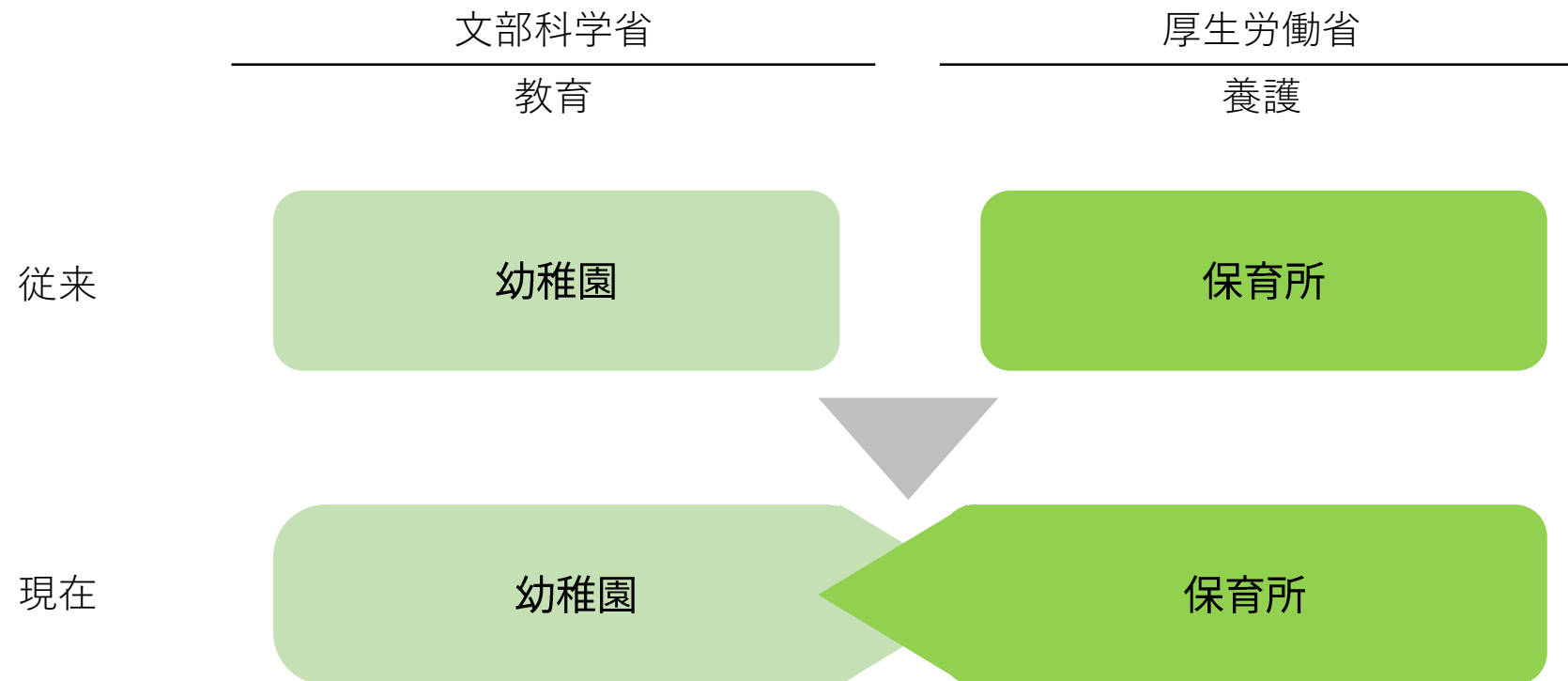


## 保育事業

---

従来文部科学省が教育を主管し、厚生労働省は養護を主管していたために、幼稚園と保育所には明確な役割分担が存在したが、近年相互に役割を拡大している。

一方、需要の大きい保育所は、運営者によって教育の機能を重視していない場合がある。職員の満足度の向上、保育内容の充実を図る必要がある。

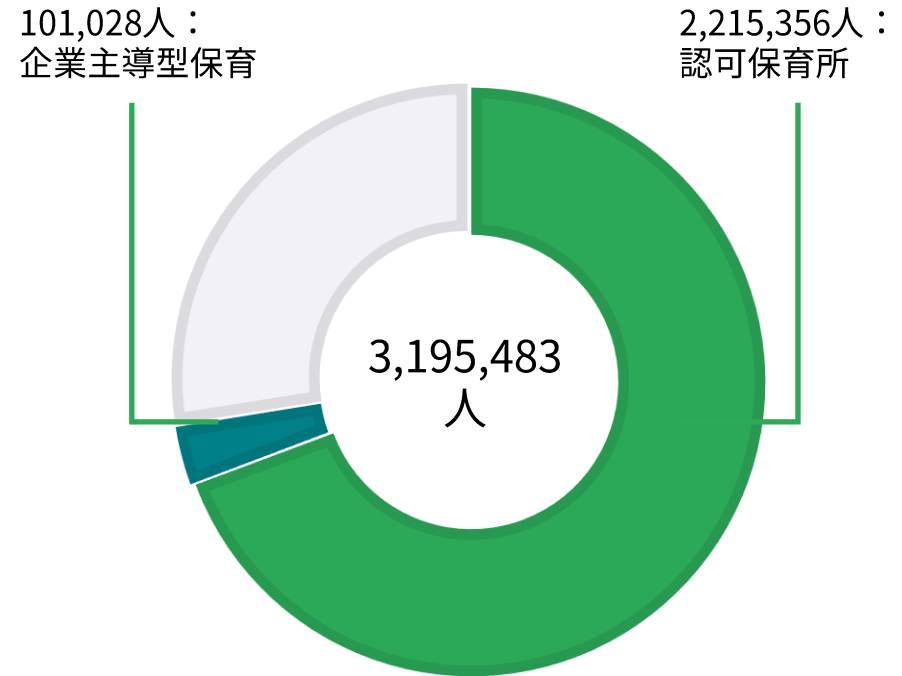


- 保育事業の主たる認可保育所をメインとした事業展開
- 企業主導型保育は保管事業として展開

〔 全保育市場における、当社の該当領域 〕

市町村 主体	施設型	認可保育所	「リズムあそび」 「えいごあそび」 等、知育教育 にも注力
		幼稚園	
	認定こども園		
	地域型	小規模保育	
		家庭的保育	
居宅訪問型保育			
国全体	事業所内保育	企業主導型保育	病児保育に対応 地域のお子様の 受入実施 従業員確保に講演
	その他		

〔 保育の受け皿（2021年4月1日） 〕



- 認可保育所は教育を重視し、長期的な入園希望重要を獲得
- 特色あるプログラムが保育士の採用に貢献



## 保育事業：認可保育園

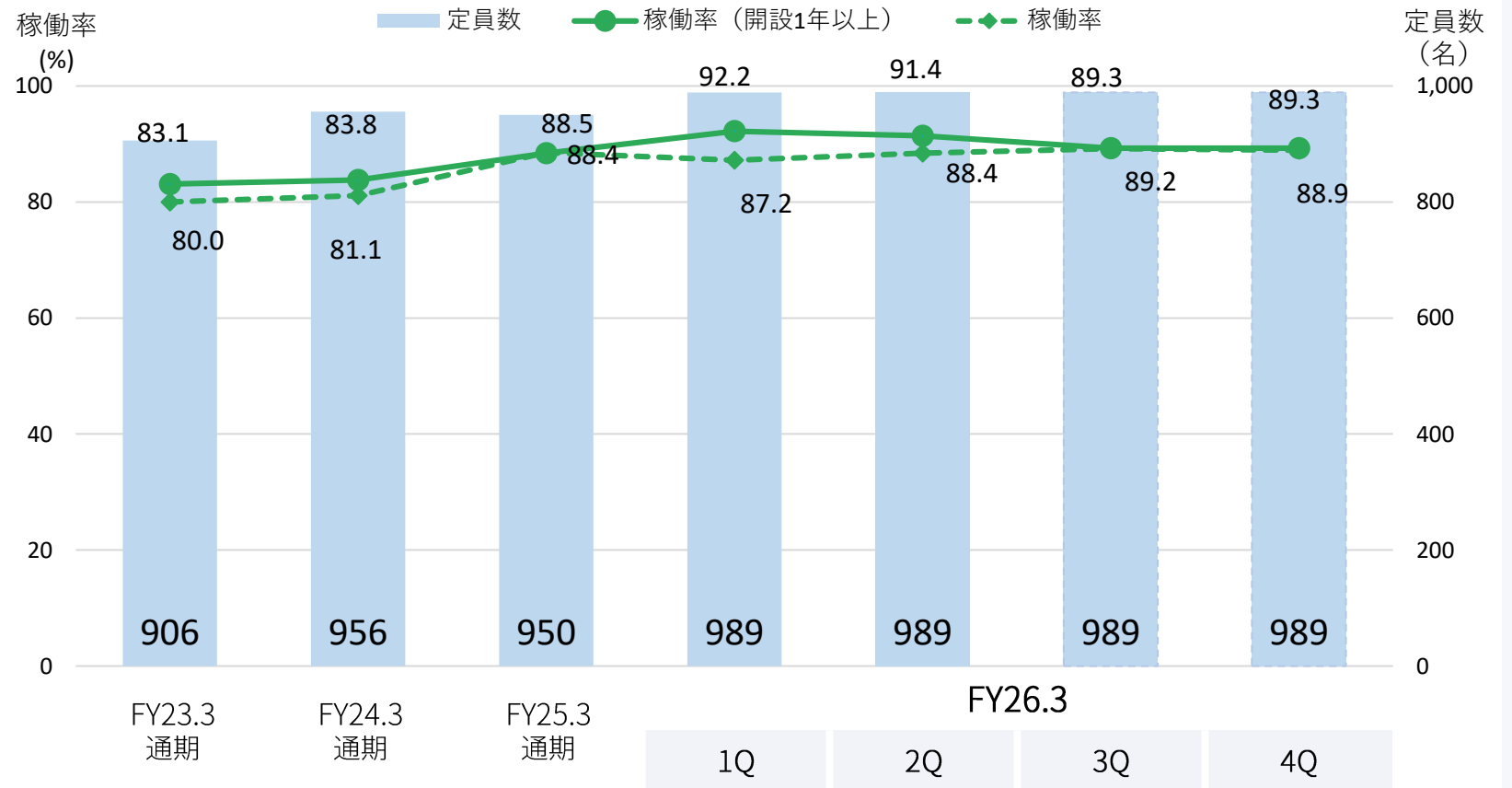
稼働率は徐々に改善しつつあり、引き続き質の向上に努める

FY26.3 期末実績

事業所数 **15**  
定員数 **989名**

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

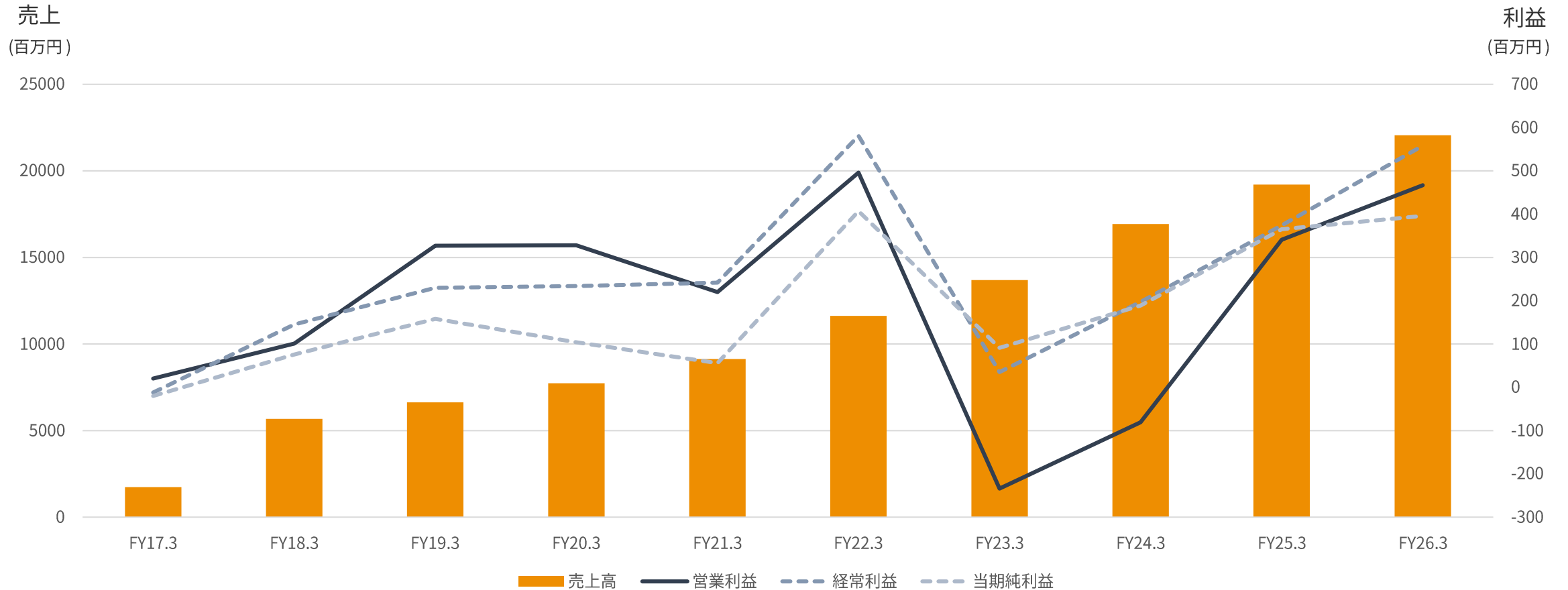


# 04 競争力の源泉

---

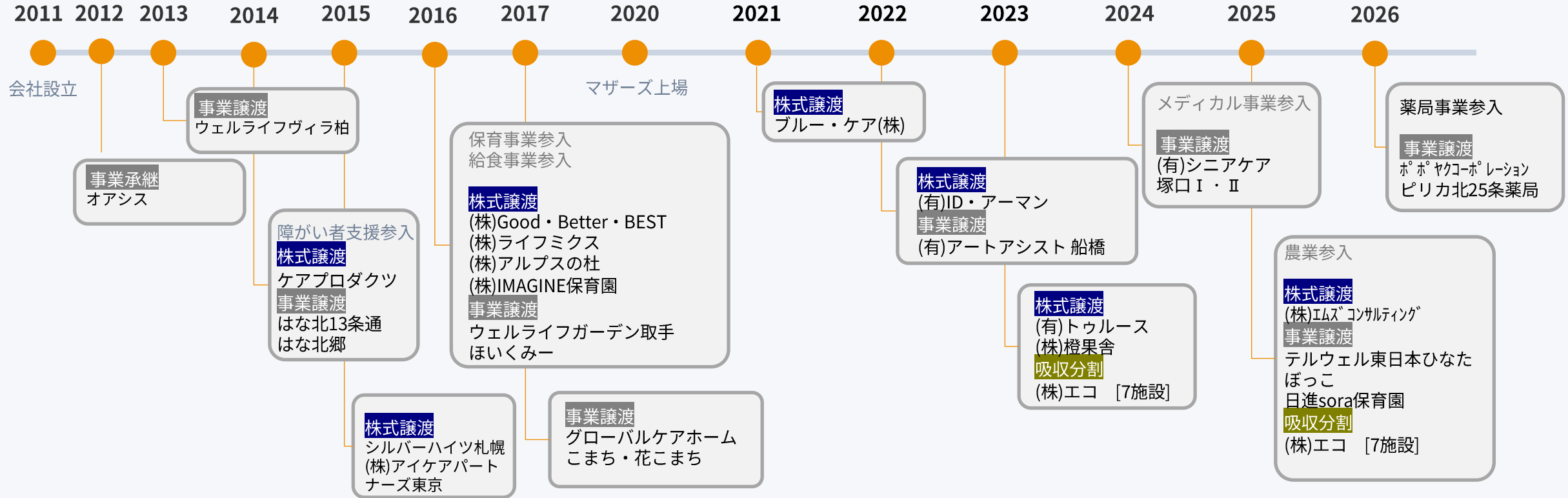
# 売上と営業利益、経常利益、税引利益、当期純利益の推移

FY23.3は控除対象外消費税の計上方法変更により一時的な利益の落ち込みがあったが、順調に伸長



# 積極的な自社開発とM&Aによる成長

創業以来、自社開設とM&Aの両輪で事業領域を拡大



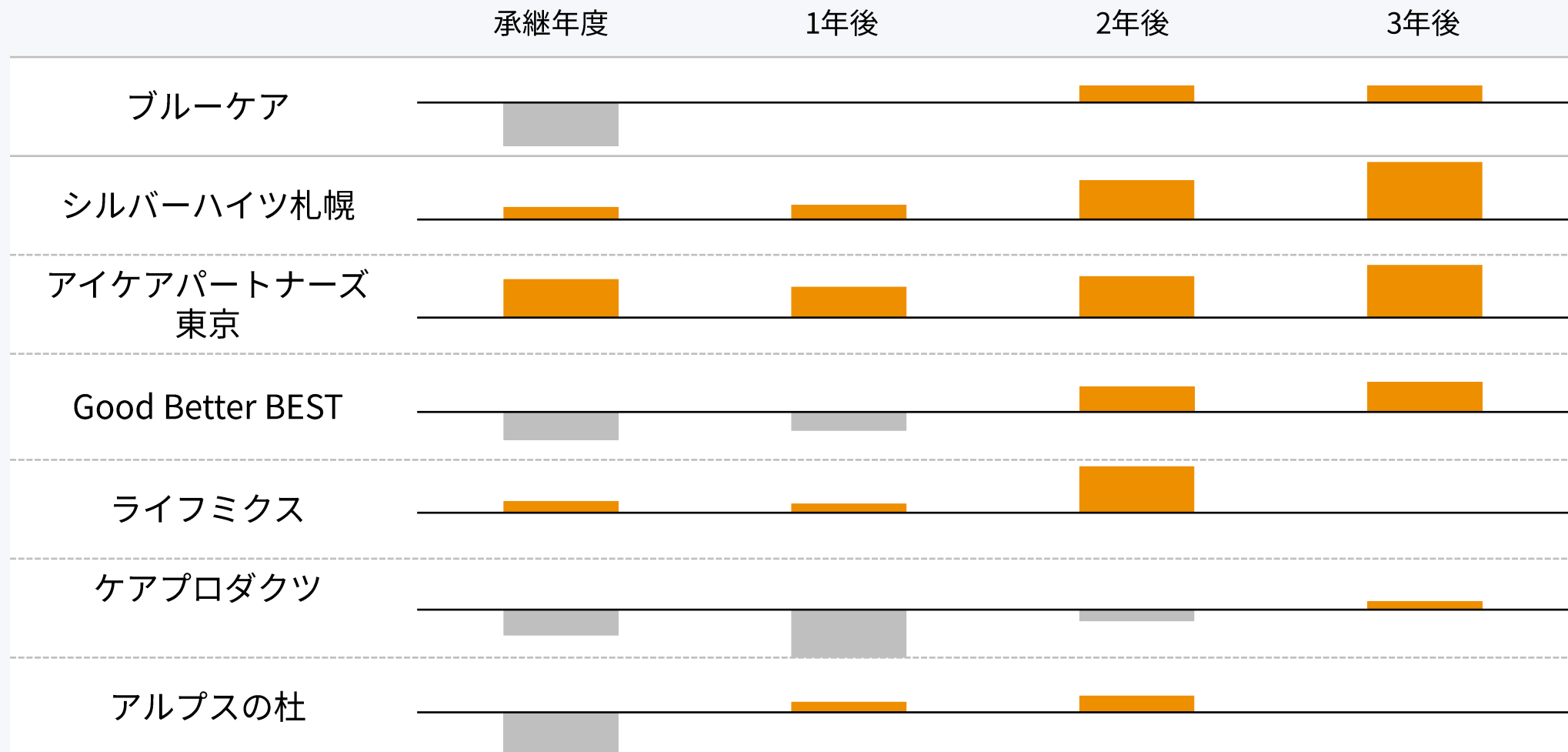
累計M&A件数

26件

取得施設

56施設(全160施設)

## 承継後の経常利益の推移

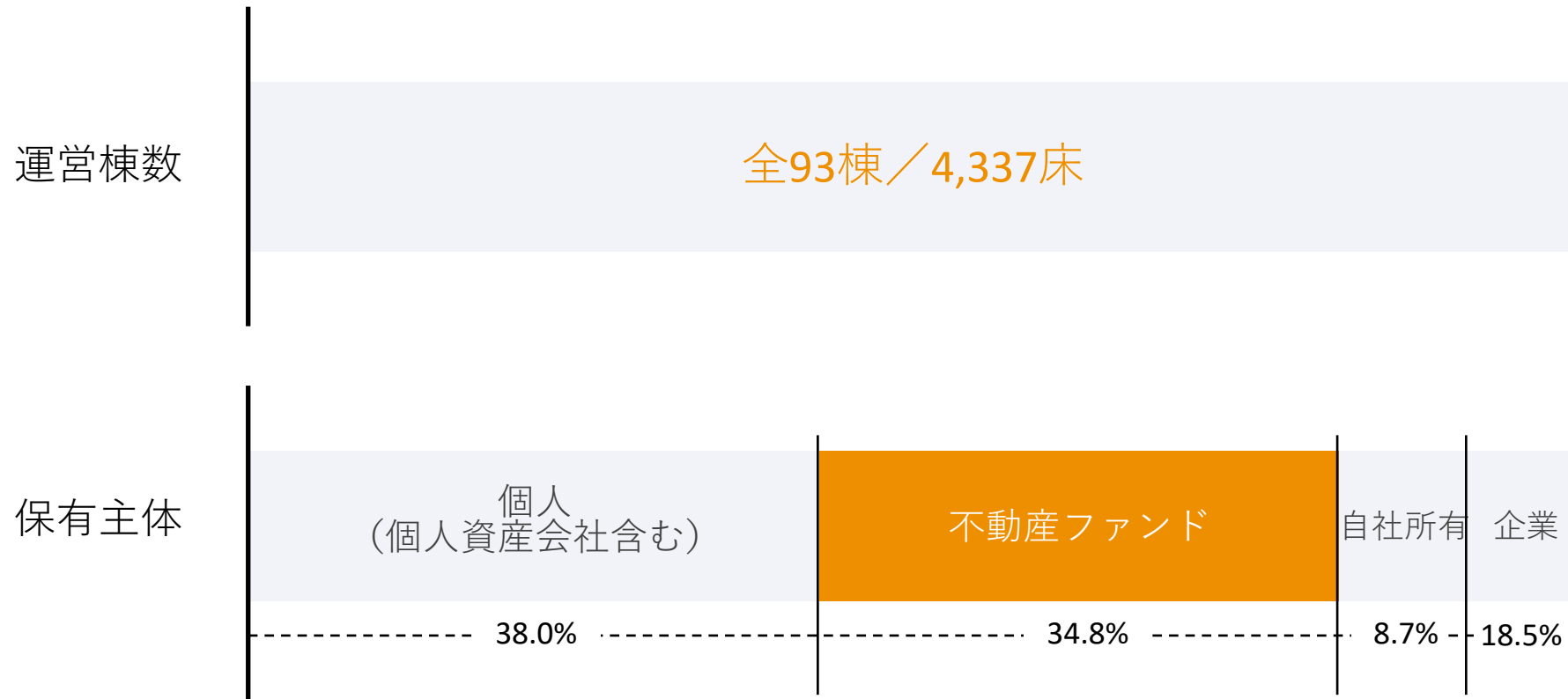


出所：社内データ

補足：過去の買収後実績における経常利益の算出にあたっては、間接費やセールアンドリースバックの効果等を考慮し、比較可能なものとした。

また、承継年度における承継後期間が短いものについては、承継年度を翌期とした。

スピーディーな事業展開のため、金融市場等からの調達資金等も活用し  
状況に応じて自社所有も積極的に推進



※2025年3月末時点

給与	競合比高水準の給与体系
評価	四半期評価の実施
休暇	公休／有給、連休の取得（5連休を推奨）
立地	通勤に便利な駅近の立地
定年	<ul style="list-style-type: none"><li>・定年の引き上げ（70歳）</li><li>・定年による給与低減無し</li><li>・退職時期を理由とした、退職金の減額無し</li></ul>
資格研修	<ul style="list-style-type: none"><li>・介護職員初任者研修</li><li>・介護福祉士実務者研修</li></ul>

## 離職率の低い特定技能外国人の採用は引き続き順調に推移

年度内累計**276名**、常勤社員の**14.8%**となった

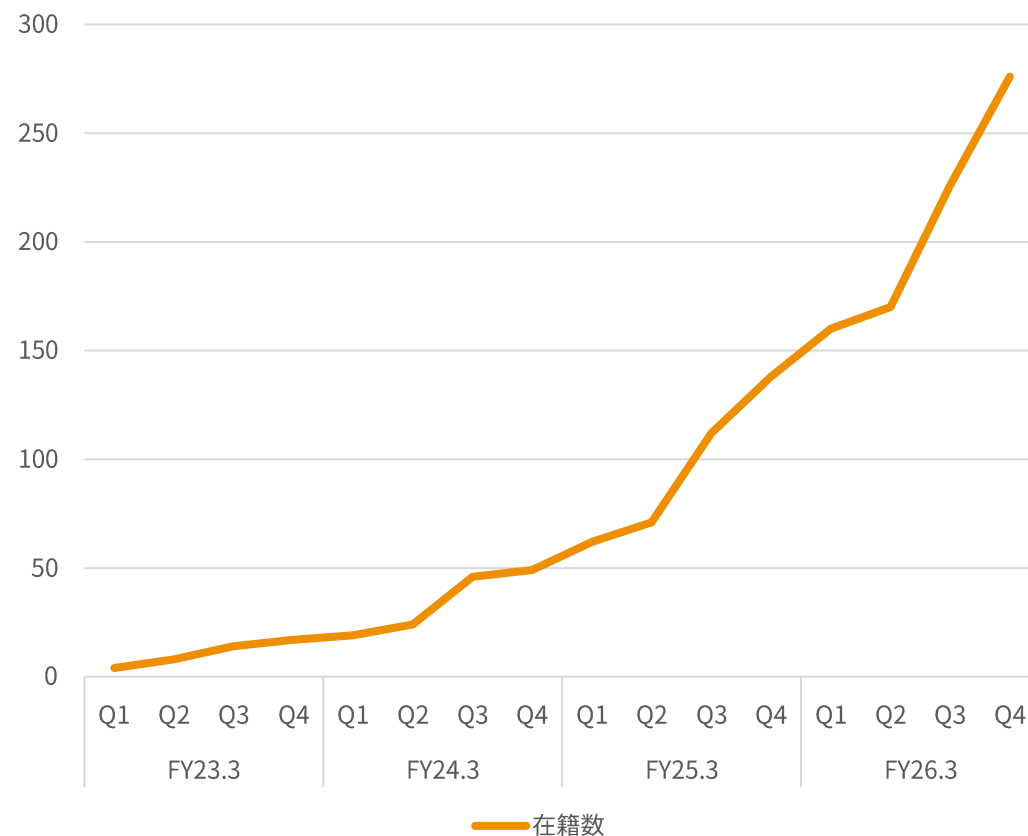
離職率**3.8%**と日本人職員に比べ定着率が高い。長期的には職員確保として有効

在籍数 **276名**

常勤社員比 **14.8%**

入社待ち **93名**

特定技能職員数の推移

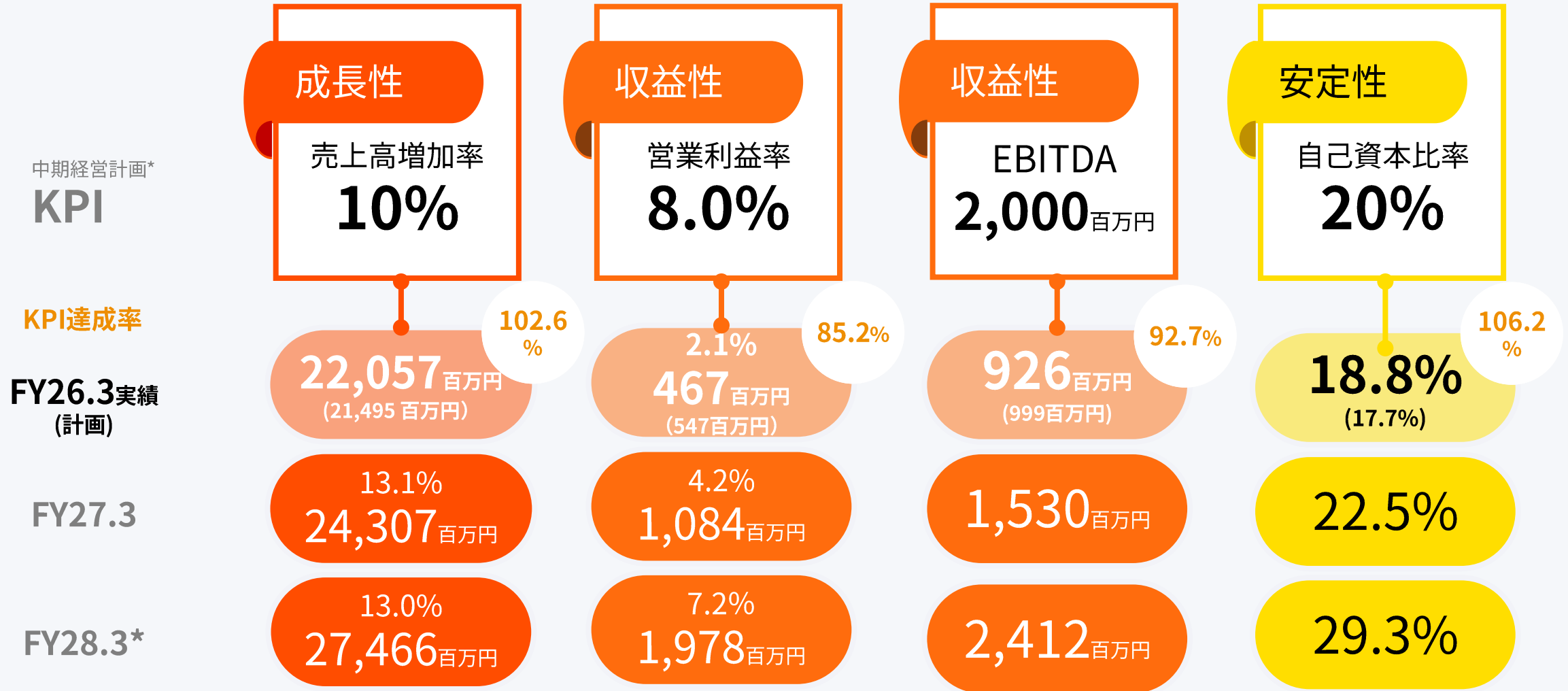


05

事業計画

---

# 中期経営計画の進捗状況



※FY27.3以降については前回公表数値であり、参考として掲載しておりますが、FY27.3以降より新リース会計の影響を受けるため、本年のロールアップは行っておりません。FY27.3については次頁以降に修正値を記載、FY28.3以降につきましては、新リース会計の影響が判明次第、速やかに開示いたします。

※各年度毎の計画数値については、[2026年3月期第2四半期決算説明資料](#)より記載しております

## 自己資本比率は1年前倒しでKPI(20%)達成の見込み

(単位：百万円)

- ✓ 利益の積み上げにより、自己資本比率は、中期営計画の目標を1年前倒しで達成の予定
- ✓ 稼働率向上による売掛金増加の結果、流動資産、現預金は増加見込み

項目	FY26.3通期実績		FY27.3通期予想	前期末増減
流動資産	4,173		5,056	882
(現預金)	1,478		1,840	377
固定資産	8,914		8,888	-17
(土地・建物等)	4,897		4,751	-61
<b>資産合計</b>	<b>13,087</b>		<b>13,944</b>	<b>866</b>
流動負債	3,094		3,098	4
固定負債	7,487		7,922	434
負債合計	10,581		11,020	438
純資産	2,505		2,924	428
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,087</b>		<b>13,944</b>	<b>866</b>
<b>自己資本比率</b>	<b>18.8%</b>		<b>20.6%</b>	<b>2.1%</b>
<b>借入金等</b>	<b>5,963</b>		<b>6,407</b>	<b>444</b>

## 新規開設を抑え、対前年+59.8%の営業利益を見込む

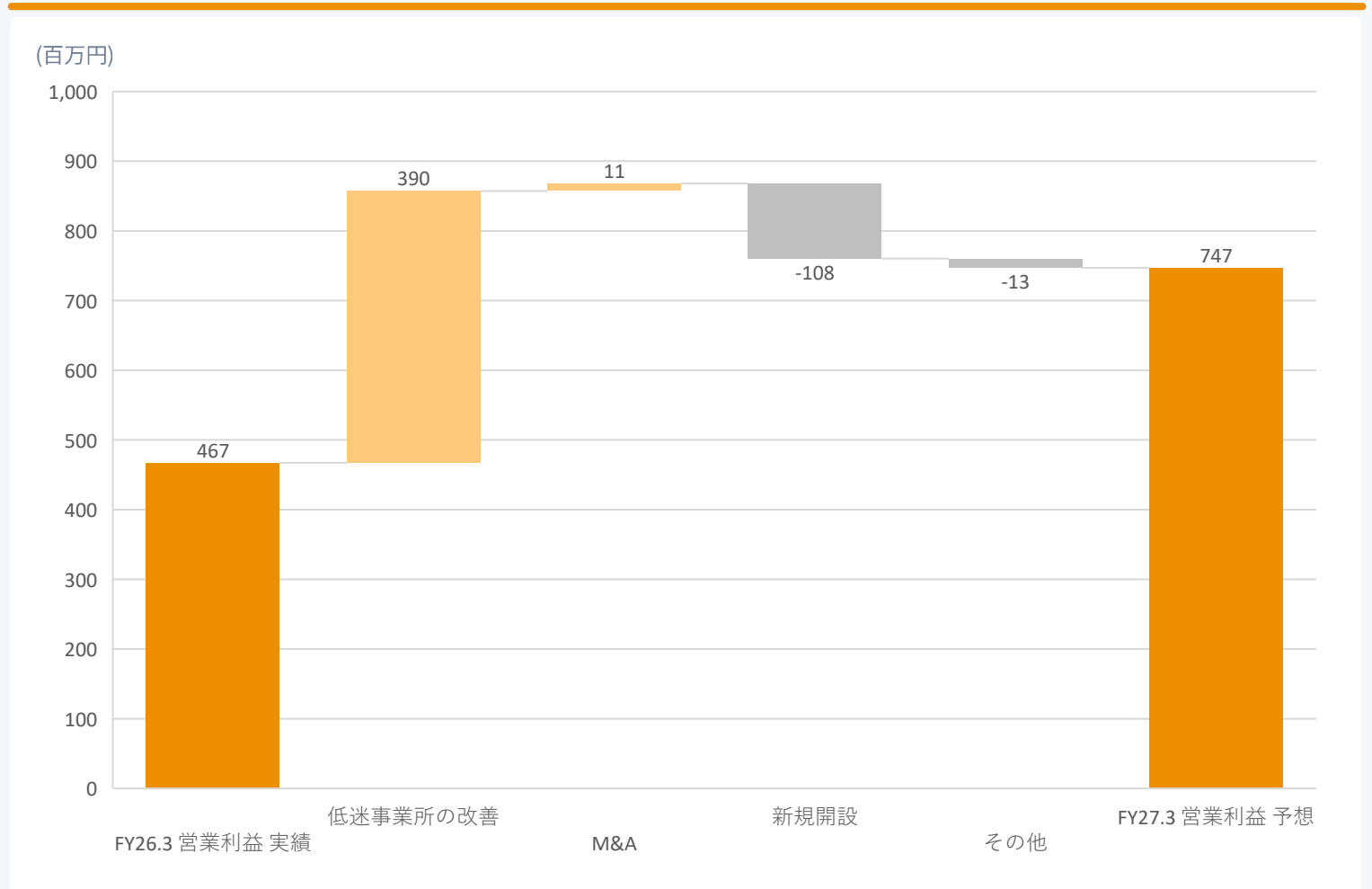
(単位：百万円)

- ✓ リース会計の導入による影響が算定できていないため、FY28.3期以降の業績予想を非開示とする
- ✓ 稼働率改善、追加加算取得、価格転嫁等により売上高は対前年+9.6%を予定
- ✓ 新規開設の抑制により、営業利益の顕在化が進み、対前期で+59.8%の伸長を見込む

項目	FY26.3 通期実績	FY27.3通期予想	対前期伸長率
売上高	22,057	24,170	9.6%
営業利益	467	747	59.8%
%	2.1%	3.1%	—
経常利益	558	616	10.2%
%	2.5%	2.5%	—
税金等調整前当期純利益	528	616	21.9%
%	2.4%	2.5%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	396	427	7.8%
	1.8%	1.8%	—

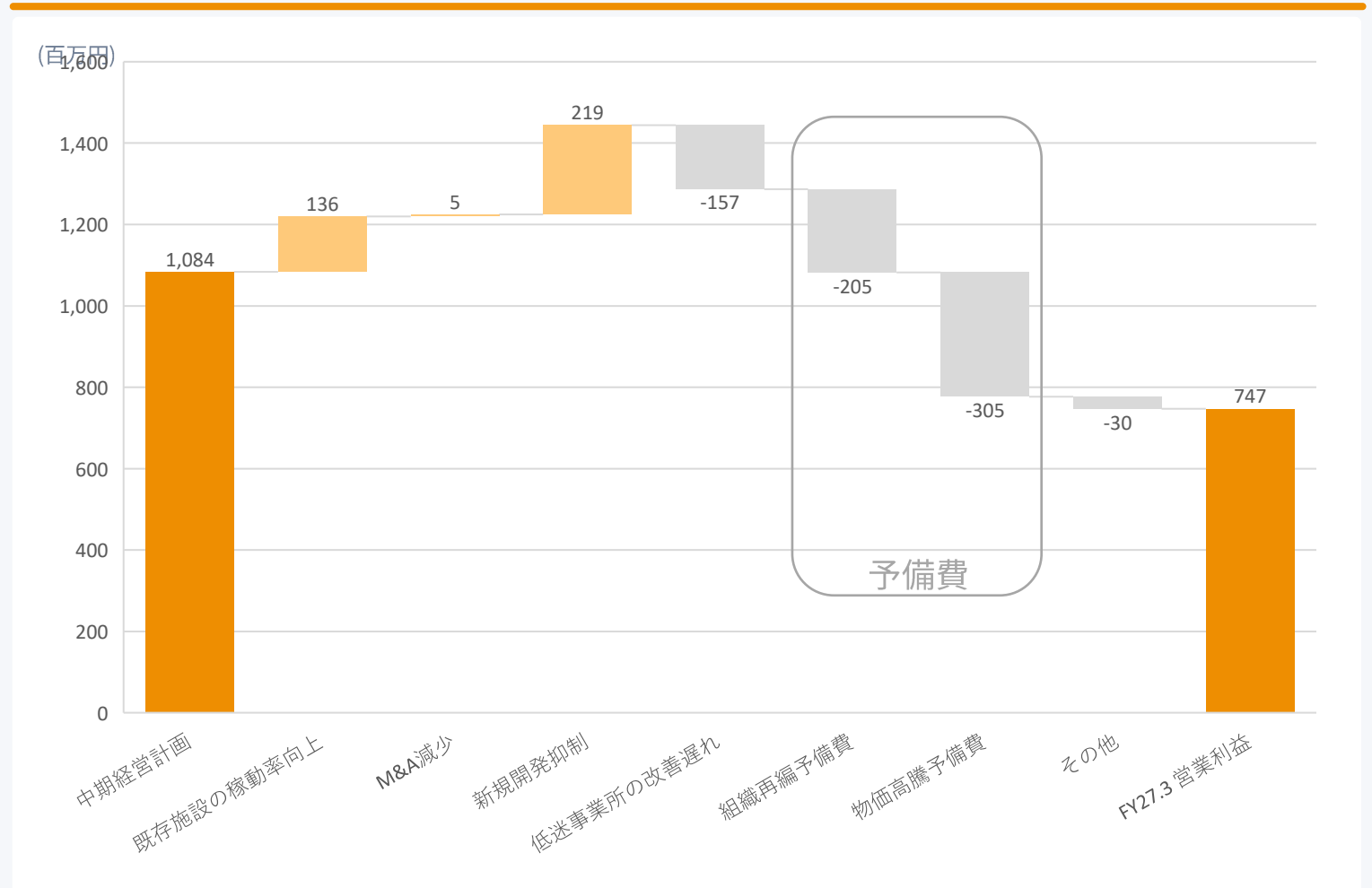
## 前期からの増益の内訳

- ✓ 低迷事業所を中心とした稼働率改善、メディカル事業のサービス提供の拡大等により既存事業所の利益が改善
- ✓ ただし、追加加算取得、価格転嫁は計画に織り込んでいない
- ✓ また、検討中のM&Aも計画に織り込んでいない



## 中期経営計画からの差異について

- ✓ 既存施設の稼働率の向上や新規開発抑制により、350M超の改善を見込む
- ✓ 低迷事業所の改善遅れにより160M弱の利益の低下を見込む
- ✓ 組織再編および物価高騰の予備費として、510Mを織り込む

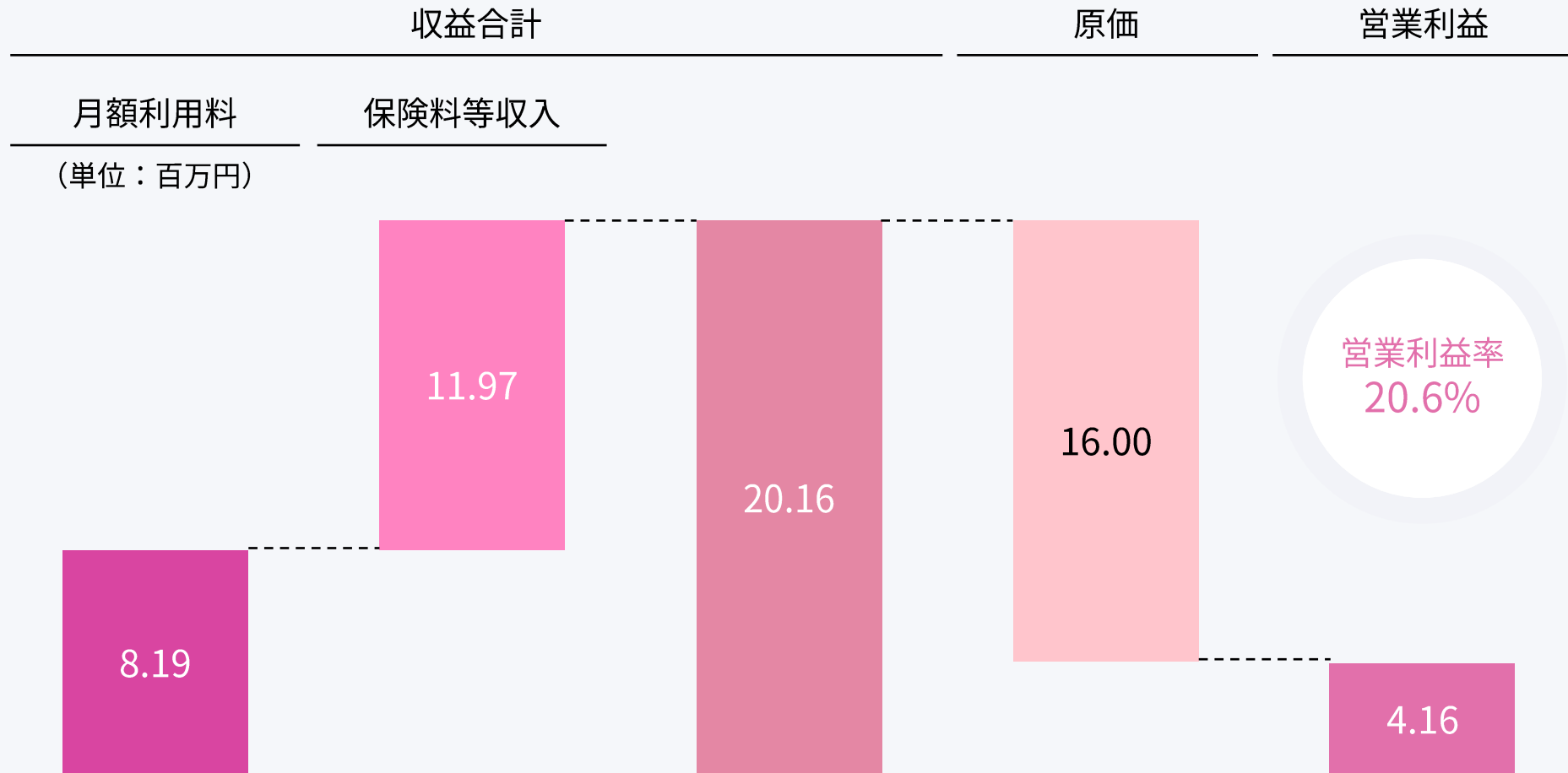


## 利益顕在化を優先し自社開発を抑制、M&A中心の開発へシフト

- ✓ 今期は利益顕在化を優先し、開発数を抑制
- ✓ 障がい者支援事業では、就労継続支援B型の報酬改定により事業拡大を再開。またFY27.3には新規事業となる障がいケアホームおよび生活介護事業所を開設
- ✓ 2028年3月期以降については、建設環境に鑑み、今後計画を更新予定

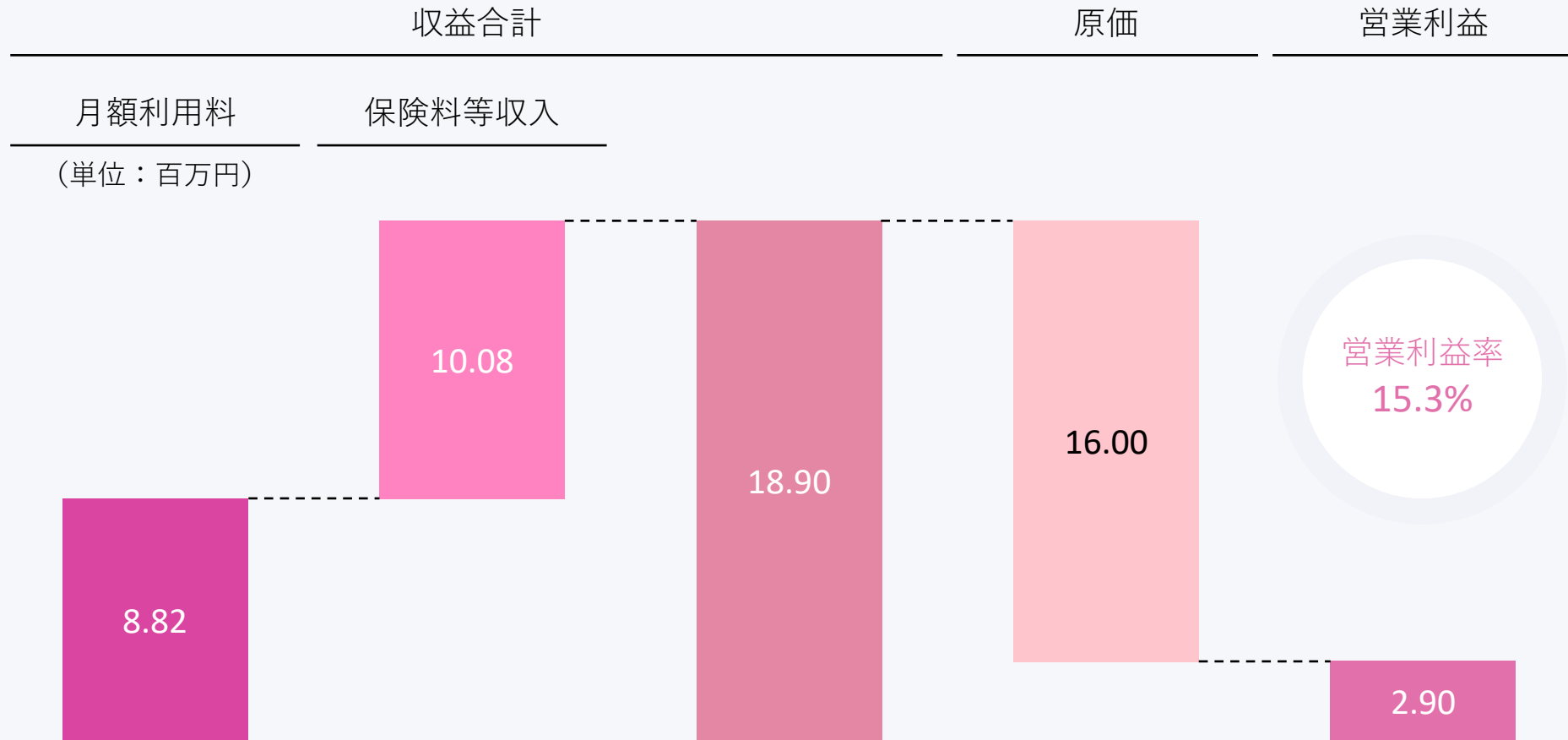
	2025年3月期・実績		2026年3月期・実績		2027年3月期・計画	
	棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数
介護	5	236	12	343	3	54
有料老人ホーム等	3	209	2	136	0	0
グループホーム	2	27	10	207	3	54
障がい	5	100	4	140	5	300
グループホーム	4	80	2	100	1	60
障がいケアホーム					2	120
居住系 小計	4	80	2	100	3	180
就労継続支援B型	1	20	2	40	0	0
生活介護					2	120
通所系 小計	1	20	2	40	2	120
保育	1	0	1	0	0	0
認可保育所	1	0	1	0	0	0

## 特定施設（70人定員90%稼働）



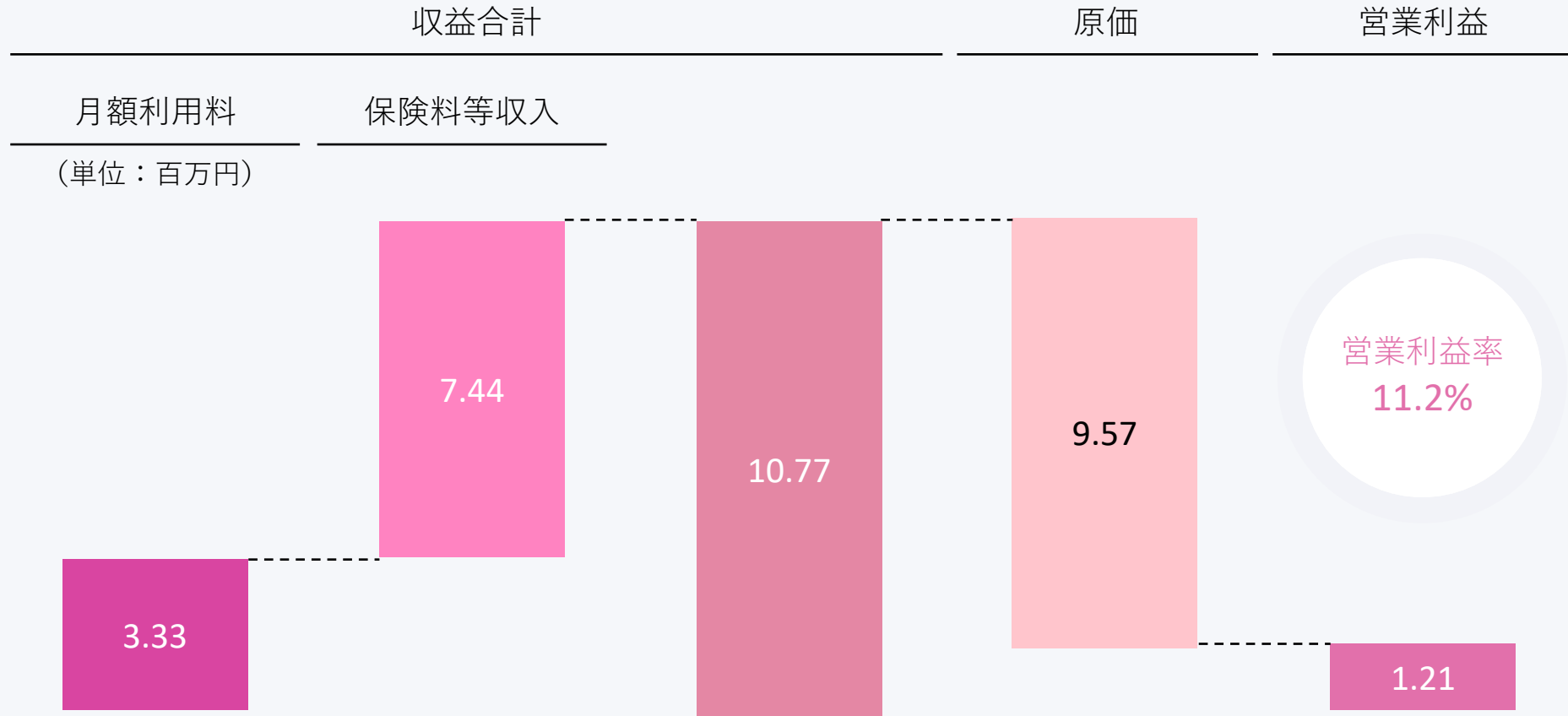
※ 物価および人件費高騰により変動する場合があります  
出所：社内データ；原価における本部経費配賦は控除して掲載

## サ高住／住宅型有料老人ホーム（70人定員90%稼働）



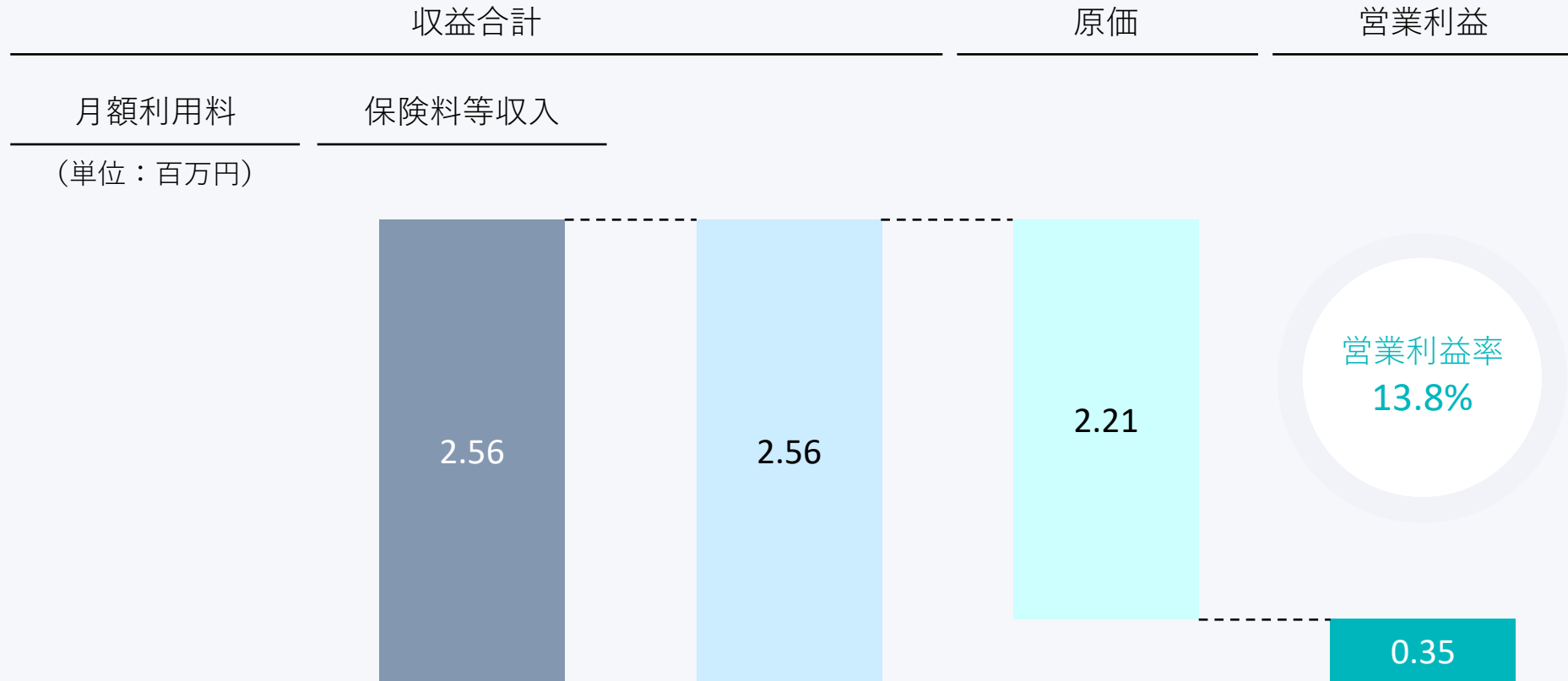
※ 物価および人件費高騰により変動する場合があります  
出所：社内データ；原価における本部経費配賦は控除して掲載

## グループホーム（27人定員95%稼働）



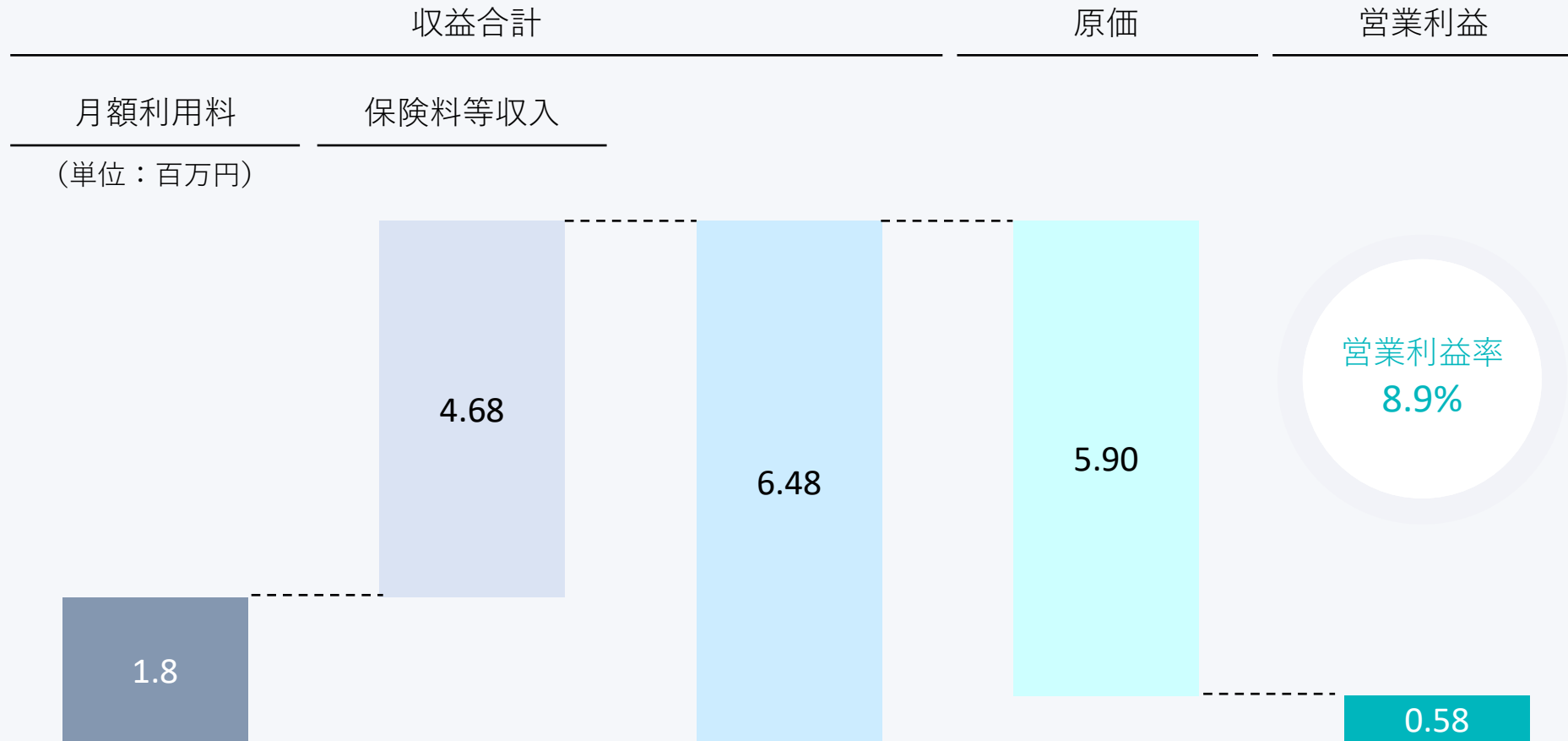
※ 物価および人件費高騰により変動する場合があります  
出所：社内データ；原価における本部経費配賦は控除して掲載

## 就労継続支援B型（20人定員80%稼働）



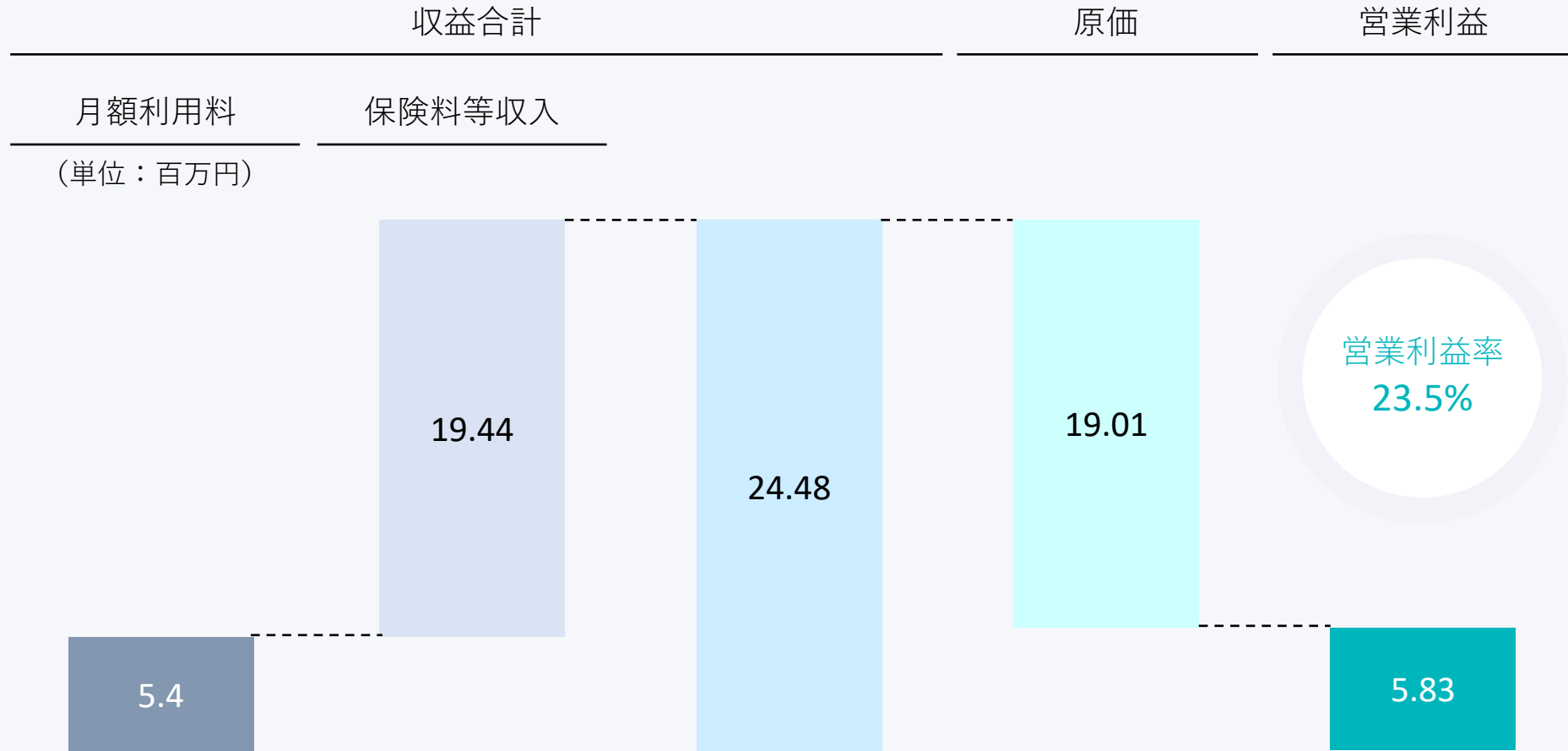
※ 物価および人件費高騰により変動する場合があります  
出所：社内データ；原価における本部経費配賦は控除して掲載

## 障がい者グループホーム（20人定員90%稼働）



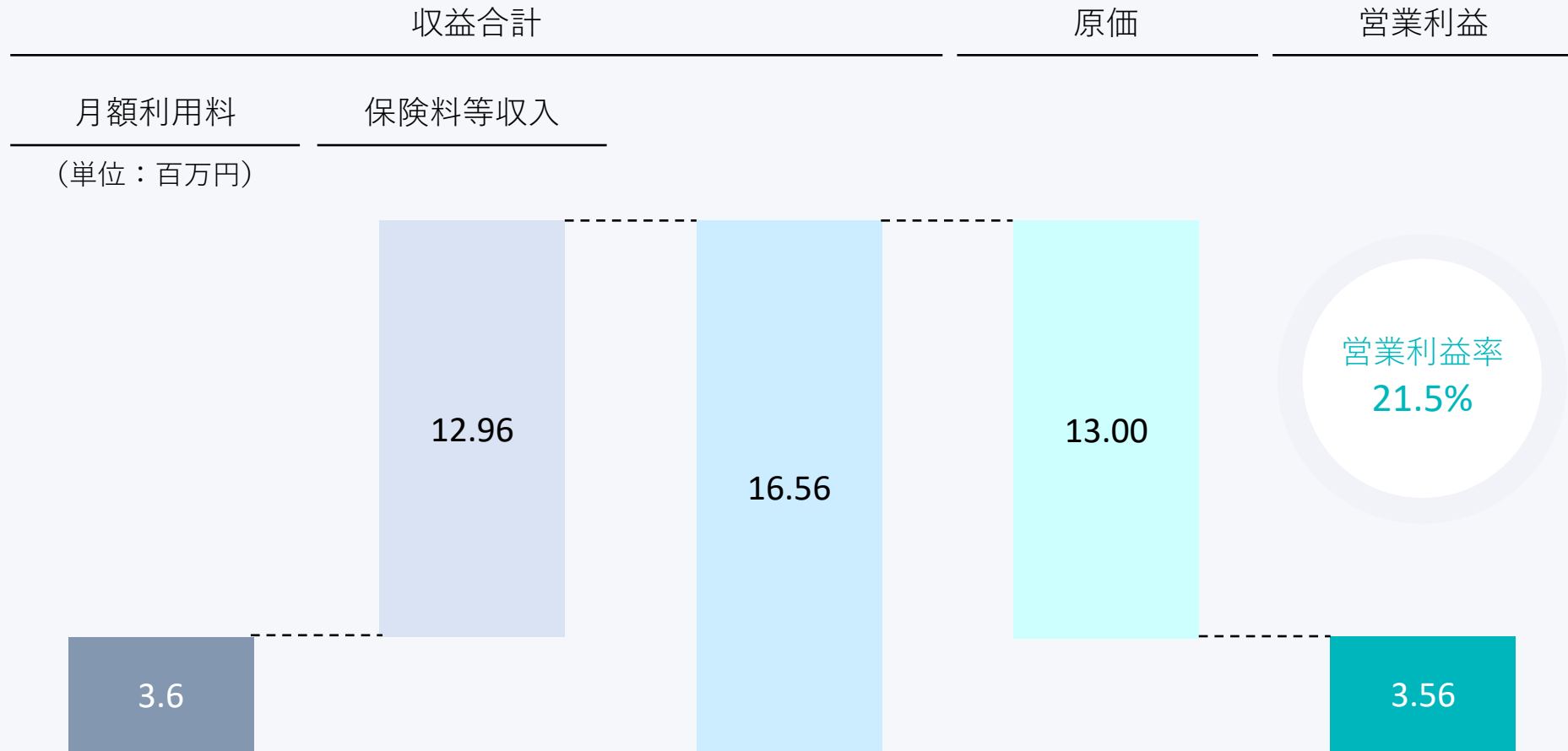
※ 物価および人件費高騰により変動する場合があります  
出所：社内データ；原価における本部経費配賦は控除して掲載

## 障がいケアホーム（60人定員90%稼働）



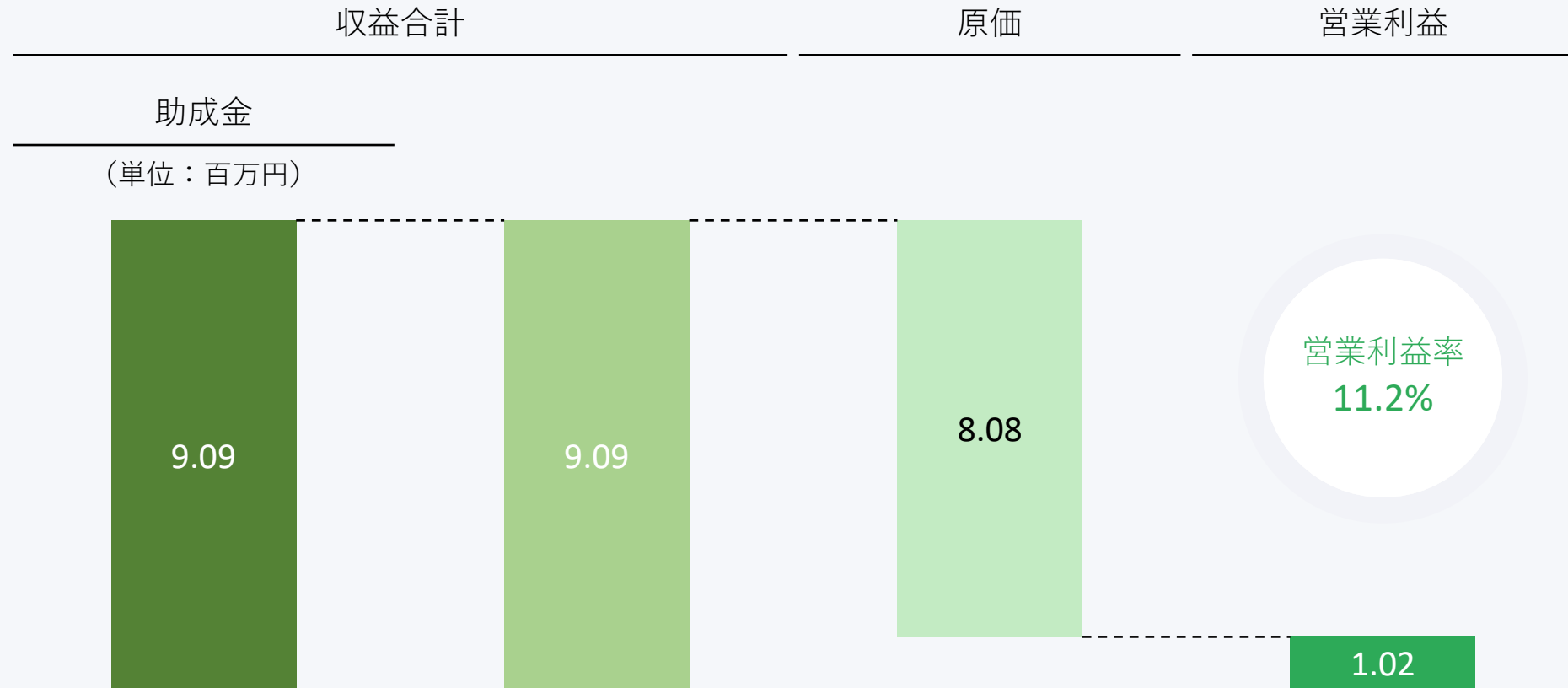
※ 物価および人件費高騰により変動する場合があります  
出所：社内データ；原価における本部経費配賦は控除して掲載

## 障がいケアホーム（40人定員90%稼働）



※ 物価および人件費高騰により変動する場合があります  
出所：社内データ；原価における本部経費配賦は控除して掲載

## 認可保育所（80人定員98%稼働）



※ 物価および人件費高騰により変動する場合があります  
出所：社内データ；原価における本部経費配賦は控除して掲載

## 介護および障がい者支援での事業領域の拡大

- 1 医療保険適用型  
訪問看護事業の拡大



- 2 障がい者支援事業  
居住サポート住宅への参入



- ・2024年11月に医療に特化した子会社**メディカルプラットフォーム**を設立。訪問看護サービス（医療保険適用）を自社でもサービス提供を行う
- ・2025年3月以降より順次サービス提供を開始。訪問看護提供による売上の増加のみならず、病気の早期発見、入院の回避など医療に特化した訪問看護により在宅対応が可能とすることで、退去を抑制する等の副次的効果も期待している

子会社設立

**2024年11月**（メディカルプラットフォーム）

現在のサービス提供エリア

**北海道、仙台、東京、神奈川**

## 期待される効果

介護・障がい者支援の  
単価の向上

受入対象者の拡大

入院の回避

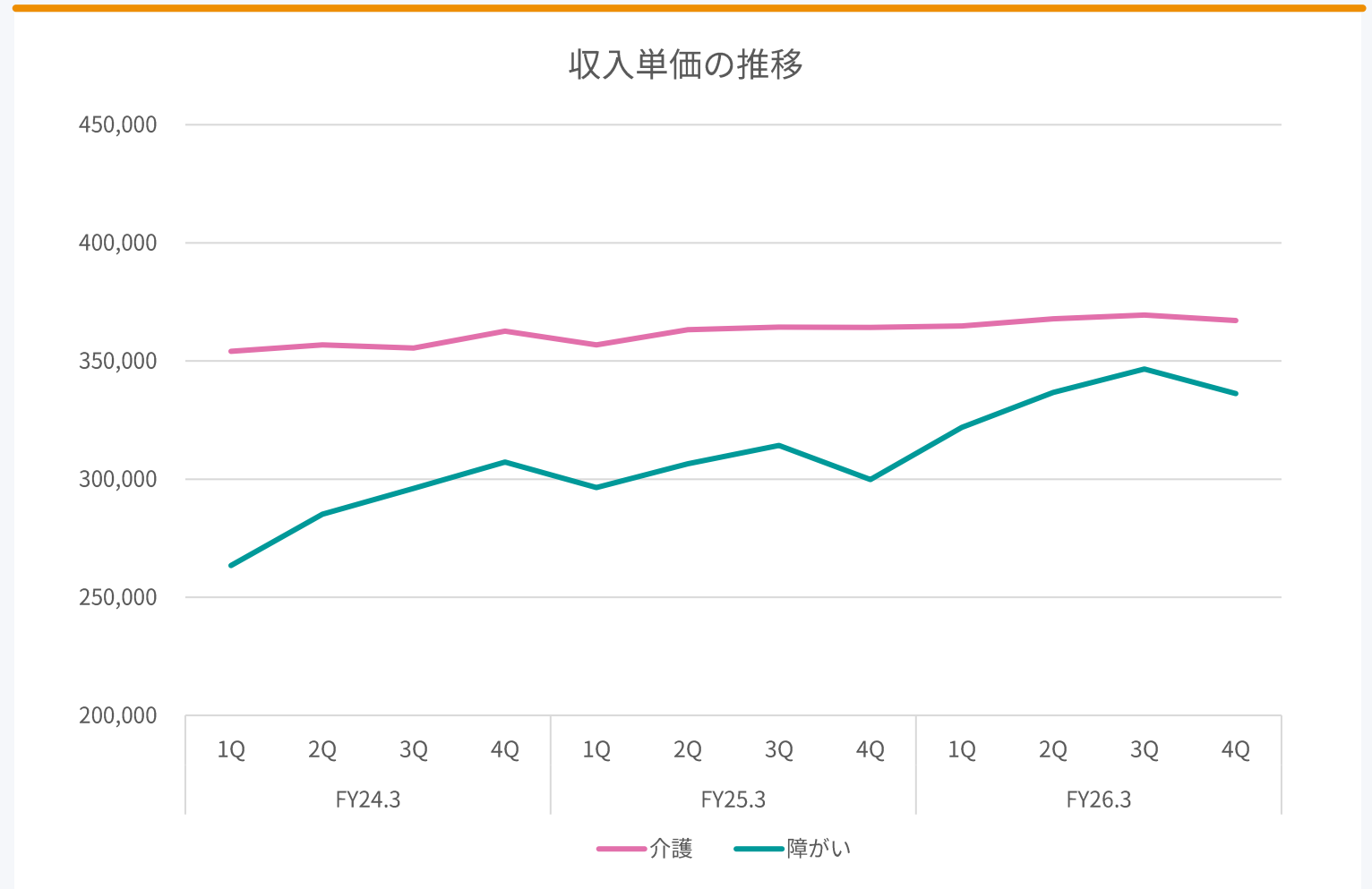
（在宅対応の充実）

退去の抑制

（副次的効果）

## 収入単価の向上

- ✓ 医療保険対応の訪問看護サービス（メディカル）提供により収入単価を向上中
- ✓ メディカルサービスの提供は、現在訪看対象者の5%程度のため、貢献はまだ大きく見られないが、全国での展開完了後には約5~10万円程度の単価の上昇を見込んでいる
- ✓ 障がい者支援では、4Qに新規開設があったため、一時的に単価は減少したが、引き続き増加の見込み



## 当社が狙うマーケットは、市場規模が大きいながらも競合が少ないポジション

### 介護業界における当社のポジショニング



## 介護および障がい者支援での事業領域の拡大

1

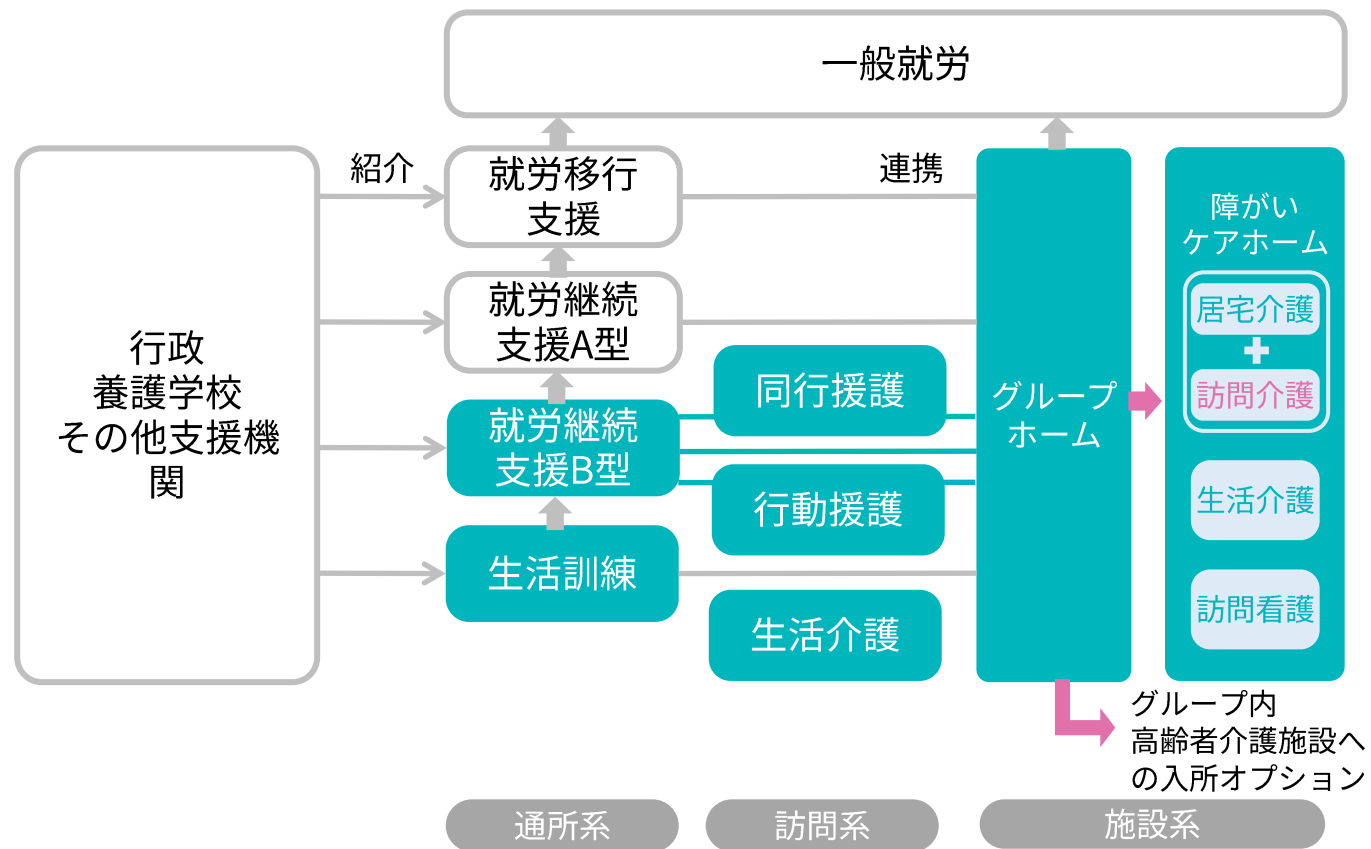
医療保険適用型  
訪問看護事業の開始

2

障がい者支援事業  
居住サポート住宅への参入

## 個々の障がいに合わせてサービス提供をする新たな形態を開始予定

- ✓ 就労、援護、介護など、広がる障がい者のニーズに対応して、幅広いサービスを提供
- ✓ 介護を含む近隣施設を多く有することで、個々の障がいに合わせてよりよい環境の提供が可能
- ✓ 2026年10月に1施設目を愛知県名古屋市に開設予定



訪問系

## 居宅介護（ホームヘルプ）

自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う

## 重度居宅介護

重度の四肢不自由者または重度の知的障害者もしくは精神障害により、行動上著しい困難を有するものであって常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援、入院時の支援等を総合的に行う

## 同行援護

視覚障害により、移動に著しい困難を有する人が外出する時、必要な情報対協や介護を行う

## 行動援護

自己判断能力が制限されている人が行動する時に、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行う

## 相談支援事業所

生活の困難さや障害に関する相談を受け付け、生活全般にわたり適切な支援策を提案する

日中活動

## 生活介護

常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供する

施設

## 施設入所支援

施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う

居住支援

## 自立生活援助

1人暮らしに必要な理解力・生活力等を補うため、定期的な居宅訪問や随時の対応により日常生活上の支援を行う

## 共同生活援助（グループホーム）

夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護、日常生活上の援助を行う

訓練・就労

## 自立訓練（機能訓練）

自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の維持、向上のために必要な訓練を行う

## 自立訓練（生活訓練）

自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の維持、向上のために必要な支援、訓練を行う

## 就労移行支援

一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う

## 就労継続支援A型

一般企業等での就労が困難な人に、雇用して就労する機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行う

## 就労継続支援B型

一般企業等での就労が困難な人に、就労する機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行う

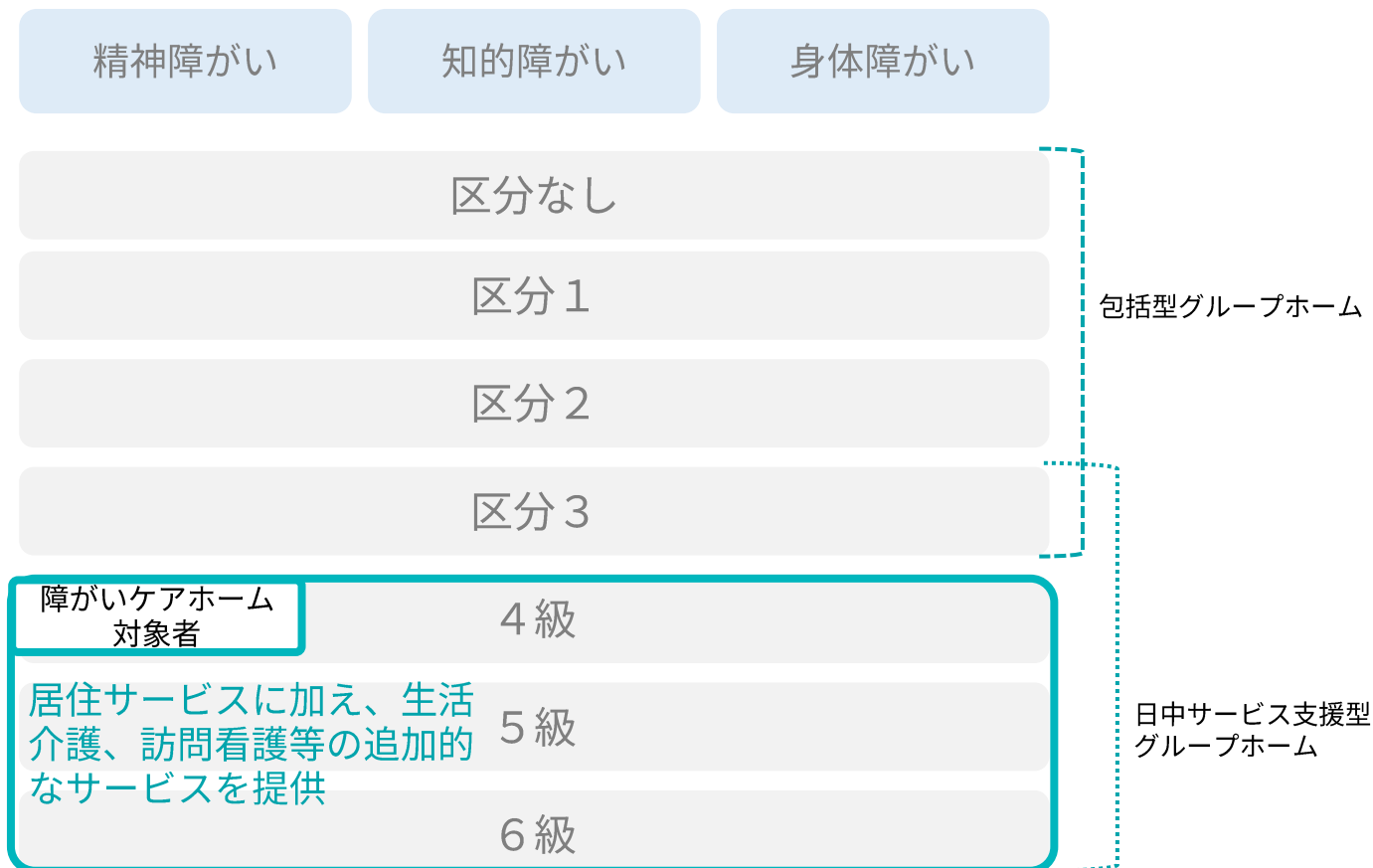
## 就労定着支援

一般就労に移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対応するための支援を行う

## 障がいケアホームのサービス範囲

- ✓ 新規制度の創設により、障がい者支援事業の新規事業として発表済の「障がい者特化型有料老人ホーム」の類型を「障がいケアホーム」に変更。提供サービス内容や対象者は当初想定から変更はない。
- ✓ 就労、援護、介護など、広がる障がい者のニーズに対応して、幅広いサービスを提供

### サービスの棲み分けイメージ



## 1 強固な事業基盤

成長するための条件が整っている

### 📍 普及価格帯という巨大市場

20兆円産業の最大市場にフォーカス

### 📍 駅近立地の優位性

東京23区・政令指定都市等の大都市駅近（平均0.8km）に集中し、入居者確保とスタッフ採用を両立

### 👤 看護体制による受入幅の拡大

全有料老人ホームへの看護師配置と医療機関連携で、高い医療依存度や看取りに対応

92%

稼働率(開設1年以上)

0.8km

駅距離

## 2 単価向上で大きく飛躍

メディカルサービス導入で単価向上

### 📈 医療保険適用の訪問看護導入

入居者1人当たり月額約5~10万円の増収を見込み、単価向上と退去抑制を実現

### 🔄 高収益モデルへの転換

従来の介護モデルからメディカル強化型へシフトし、利益率改善

+5~10万円/月

収入単価増

2.1% → 8%

営業利益率

## 3 規模が更なる成長ドライバー

資本効率重視の開発戦略

### 🏗️ 新規開発からM&A優先へ

建築単価の高騰による新規開発環境悪化を、M&Aによる事業拡大でカバー。過去の豊富なM&A実績を活用

### 👥 障がい者支援事業の拡大

居住サポート住宅への参入により、従来モデルを上回る収益性を見込む

+10%/年

成長率

26件

創業来M&A累積数

06

リスク情報

---

# 主要なリスク及び対応策

項目	主要なリスク	可能性	時期	影響	対応策
法的規制	コンプライアンス体制が十分に機能しなかった場合、業務管理上の問題が生じ、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合、また、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	中	随時	大	法令等を遵守するためにコンプライアンス体制の構築・維持し、施設及び事業所運営における法令順守の徹底、業務上の業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。
人材の確保	人材によるサービスの提供によるものが主であるため、今後の事業拡大に応じた人材の確保が必要となりますが、十分な人員確保が困難となった場合または既存人員の流出等が生じた場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	中	随時	中	人材の確保・定着の推進を図るため、能力・資格・経験等に応じた処遇の見直しや、コンプライアンスに基づいた働き方の厳守をしつつ、福利厚生の実施やキャリアアップ支援等も推進し職員定着率の向上を致します。
事業所の新規開設	高齢者向け居住施設、保育施設、障がい者支援施設の新規開設を計画的に進めてまいります。好立地に物件を確保できない場合や自治体の総量規制等の事業変化、資材高騰や経済的要因により開設事業計画に大幅な乖離が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	中	不明	大	不動産については、パイプラインを増やす努力を継続しており、また新規事業の開発が滞る場合でも、成長の両輪である事業承継を推進し、継続的な事業の拡大を進めて参ります。 介護については、許認可を必要とするグループホームや介護付き有料老人ホームの規制が強化された場合は、住宅型有料老人ホーム等総量規制に影響を受けにくい事業を推進して参ります。 障がい者支援事業については、許認可を必要とするグループホームの許認可が取得できなくなった場合は、福祉ホーム形態にて、事業開発をして参ります。 保育施設については、現状市場のピークアウトが想定されるため、国内における開発を縮小する方針であり、事業開発が滞った場合の計画対比での差は大きくありません。
設備稼働率 入居率	高齢者、障がい者、園児の利用人数に応じて影響を受けるため、計画した利用人数を獲得できない場合には稼働率・入居率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	中	随時	中	駅に近い立地にこだわり、近隣競合に比べ低価格に設定し続け、かつ、優良な医療機関との連携等や社員研修等によりサービスの質を維持向上させ、適切な広報活動を実施すること等により競争力の維持向上に努めて参ります。
利用者に対する事 件事故対策・安全 衛生管理	サービス提供時に事故等が発生し、または食中毒や感染症等が拡大し、当社グループの責任が問われた場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	小	随時	小	事故防止対策、虐待防止、身体拘束廃止及びリスクマネジメント等について徹底した社員教育を行うとともに、安全・衛生管理等について一層の強化に努めております。
事業承継	当初想定した成果を上げられない場合、減損損失の発生などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	中	不明	大	専門家による外部デューデリジェンス等を通して対象企業の企業価値、将来の収益性、リスクの分析を行い、また可能であれば、承継前に経営コンサルティングに入ること等により、リスクを低減する施策を実施致します。

※その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

本資料には、将来に関する見通し、期待、判断、計画、戦略等が含まれています。

この将来予測に基づく記載は、事業需要変動、事業開発スケジュール変動、各種制度変更、自治体等の指導変更、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。

また、これらの記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、当社の現在の期待とは実体的に異なる場合がありますのでご了承下さい。


このような違いは、多数の要素やリスクが原因となり得ますので、これらの要素やリスクについては、当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

次回は、当社本決算発表後、2027年6月末頃までに開示を行う予定です。

お問い合わせ先

株式会社リビングプラットフォーム

コーポレートコミュニケーション室

 [ir@living-platform.com](mailto:ir@living-platform.com)